

2015年中期経営計画

世界の非鉄リーダー &
日本のエクセレントカンパニーをめざして
-Stage 2-

2016年2月

 **住友金属鉱山株式会社**

代表取締役社長 中里佳明

SUMITOMO METAL MINING CO., LTD.

説明内容

I 長期ビジョンと15中計基本戦略

II 事業を取り巻く環境

III 15中計 各事業の戦略

IV 経営基盤の強化

V 計数/資料編

I .長期ビジョンと15中計基本戦略

I 長期ビジョンと15中計基本戦略

II 事業を取り巻く環境

III 15中計 各事業の戦略

IV 経営基盤の強化

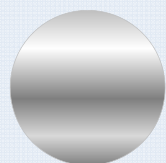
V 計数/資料編

世界の非鉄リーダー & 日本のエクセレントカンパニーをめざす

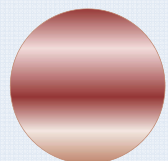
ターゲット

世界の非鉄リーダー

2021年度



ニッケル
15万トン



銅権益
30万トン



金
30トン



新規材料
経常利益50億円

日本のエクセレントカンパニー

売上高 1兆円

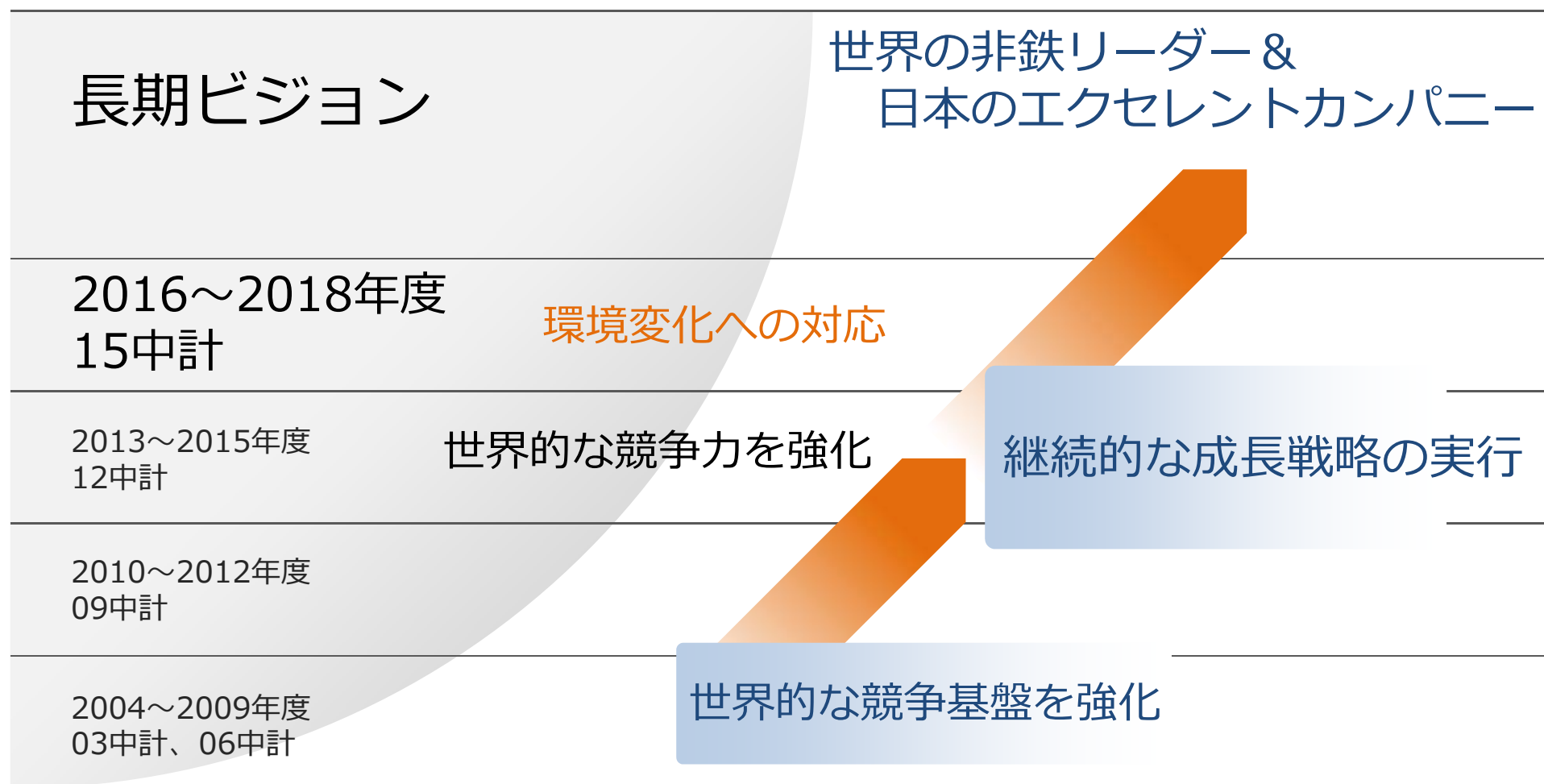
※当期純利益 1,000億円
(経常利益 1,500億円)

- ・長期ビジョンの実現に向けて着実に成長
- ・外部環境の変化を踏まえた戦略の練り直し

※「親会社株主に帰属する当期純利益」

2) 長期ビジョンに向けた各中計の位置づけ

I 長期ビジョンと
15中計基本戦略



3) 03~12中計の主要プロジェクト①

I 長期ビジョンと
15中計基本戦略

		~03中計	06中計			09中計			12中計		
		~2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015
資源	Cu	Sierra Gorda 鉱山					● 参画決定				● 商業生産 開始
	Cu	Morenci鉱山						● 拡張PJ 実施決定			● 拡張フル生産 開始
	Cu	Cerro Verde 鉱山	● 2004 参画決定	● 生産開始					● 拡張PJ 実施決定		
	Au	Pogo金鉱山	● 2006 生産開始		● 権益追加取得						
製錬	Ni	電気ニッケル 6.5万トン				● 増産実施決定			● 体制完成		
	Ni	Coral Bay Nickel	● 2005 第1系列稼働		● 第2系列稼働						
	Ni	Taganito HPAL		● F/S契約締結	● 実施決定					● フル操業開始	
	Ni	Goro	● 2005 参画決定								
	Ni	播磨事業所 硫酸ニッケル							● 硫酸ニッケル 生産開始		
	Cu	東予工場 45万トン		● 体制完成							
材料	材料事業	● 2層めっき基板					● サファイア 量産開始		● NCA850t 体制完成	● LT/LN 増産決定	● サファイア 撤退

3) 03~12中計の主要プロジェクト②

12中計の振り返り

12中計の重点項目

資源事業

Morenci鉱山
拡張完成

Cerro Verde鉱山
拡張：順調な進捗

銅権益の拡大

製錬事業

タガニートHPAL
早期のフル操業移行

電気ニッケル
6万5千トン体制の完成

播磨事業所
硫酸ニッケル生産開始

ニッケル10万トン
体制確立

材料事業

電池材料増産

LT/LN基板増産

成長軌道への
基盤整備

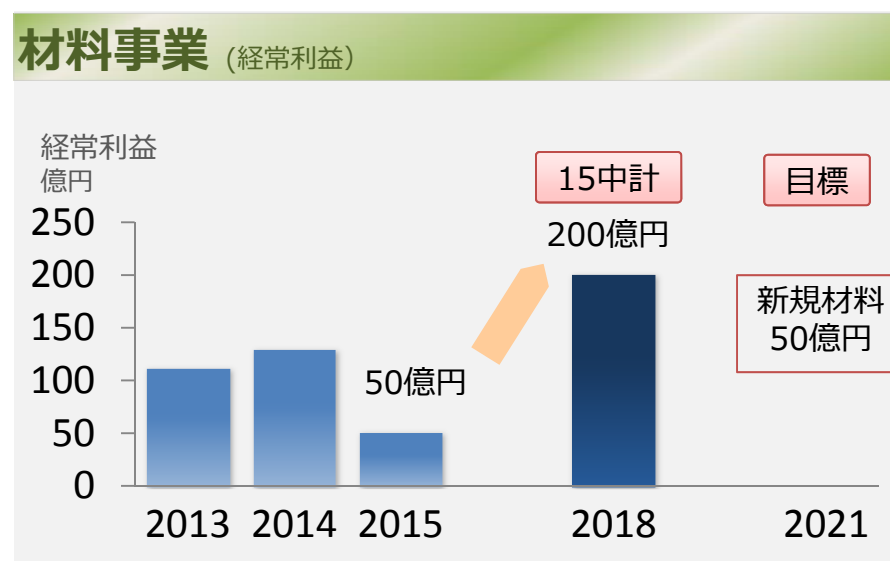
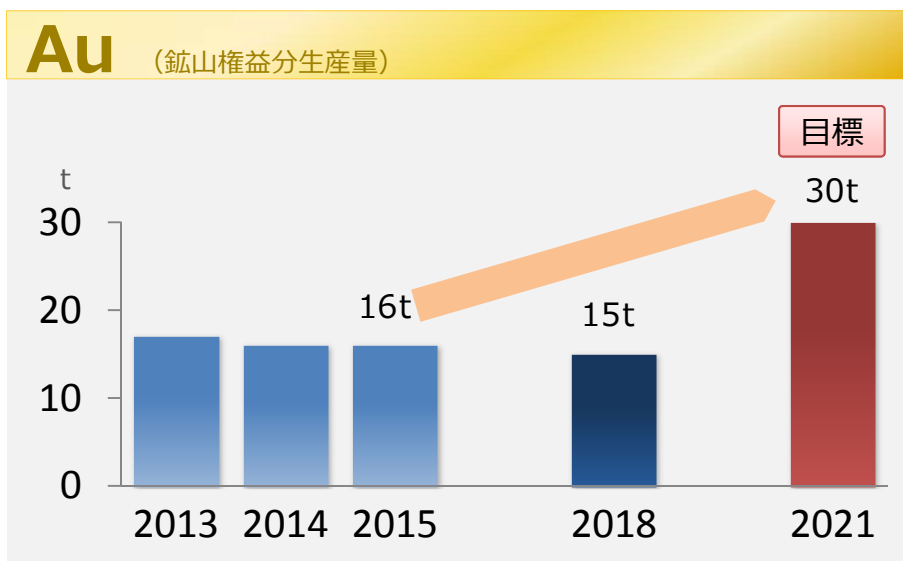
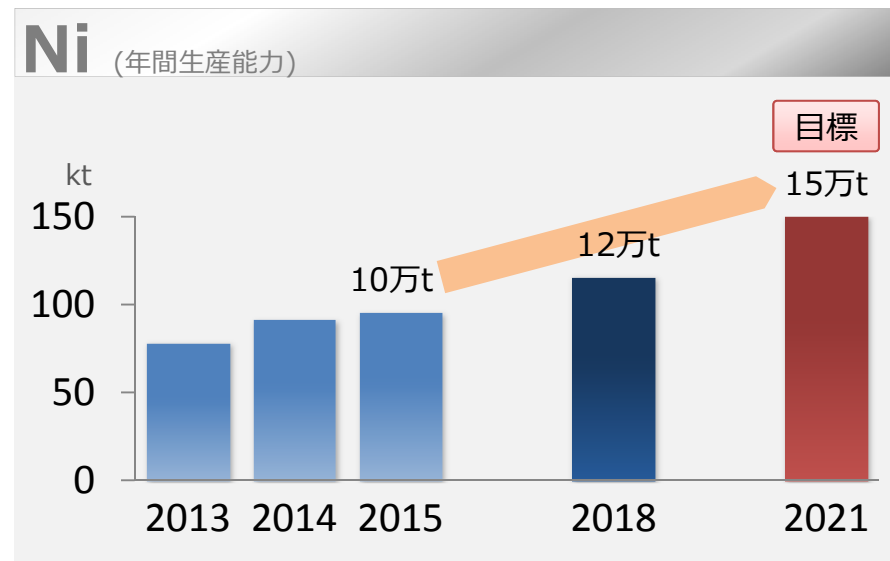
12中計の目標に対して未達

シエラゴルダ鉱山の立ち上げ
(主体的関与の遅延)

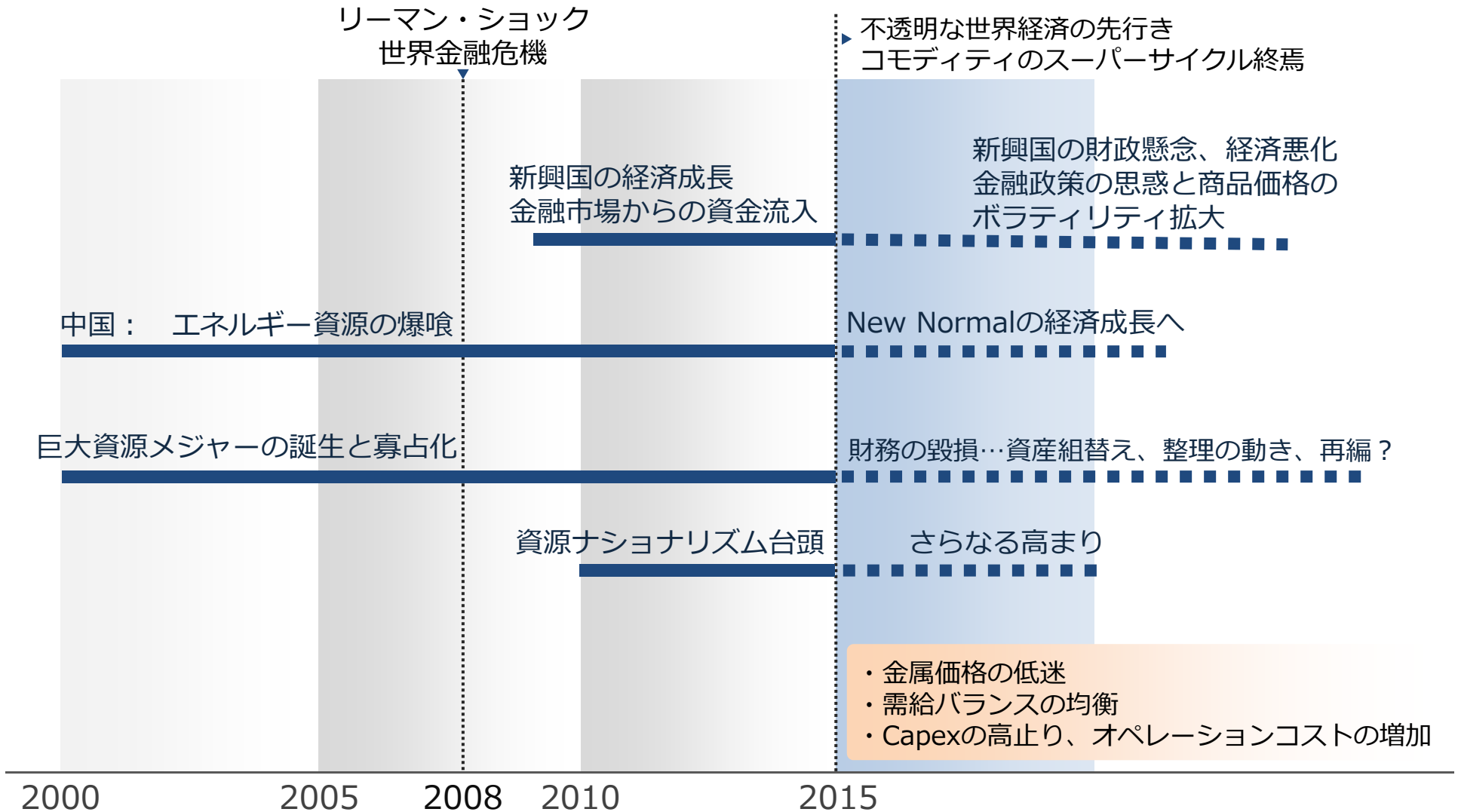
サファイア基板の撤退
(コストダウン目標未達)

4) 長期ビジョンへの取り組み

I 長期ビジョンと
15中計基本戦略



5) 当社を取り巻く事業環境①



新興国の成長ペースは鈍化

資源をめぐる社会情勢

- ・ 金属価格の下落
- ・ 中国の資源確保
- ・ 資源ナショナリズムの進展

資源開発・操業をめぐる情勢

- ・ 高地化・奥地化 ロケーション等難易度の高まり
- ・ 操業鉱山/新規鉱山の低品位化
- ・ 環境規制の強化 資源開発を見る目がより厳しく

投資コスト増大（初期投資の増加）
操業コストアップ

電機・電子部品業界は熾烈なグローバル競争が続く

- ・ スマートフォン：高機能化・高速化にともない部品数増加
- ・ エネルギー、IoT、通信インフラが次世代の技術動向に大きく影響

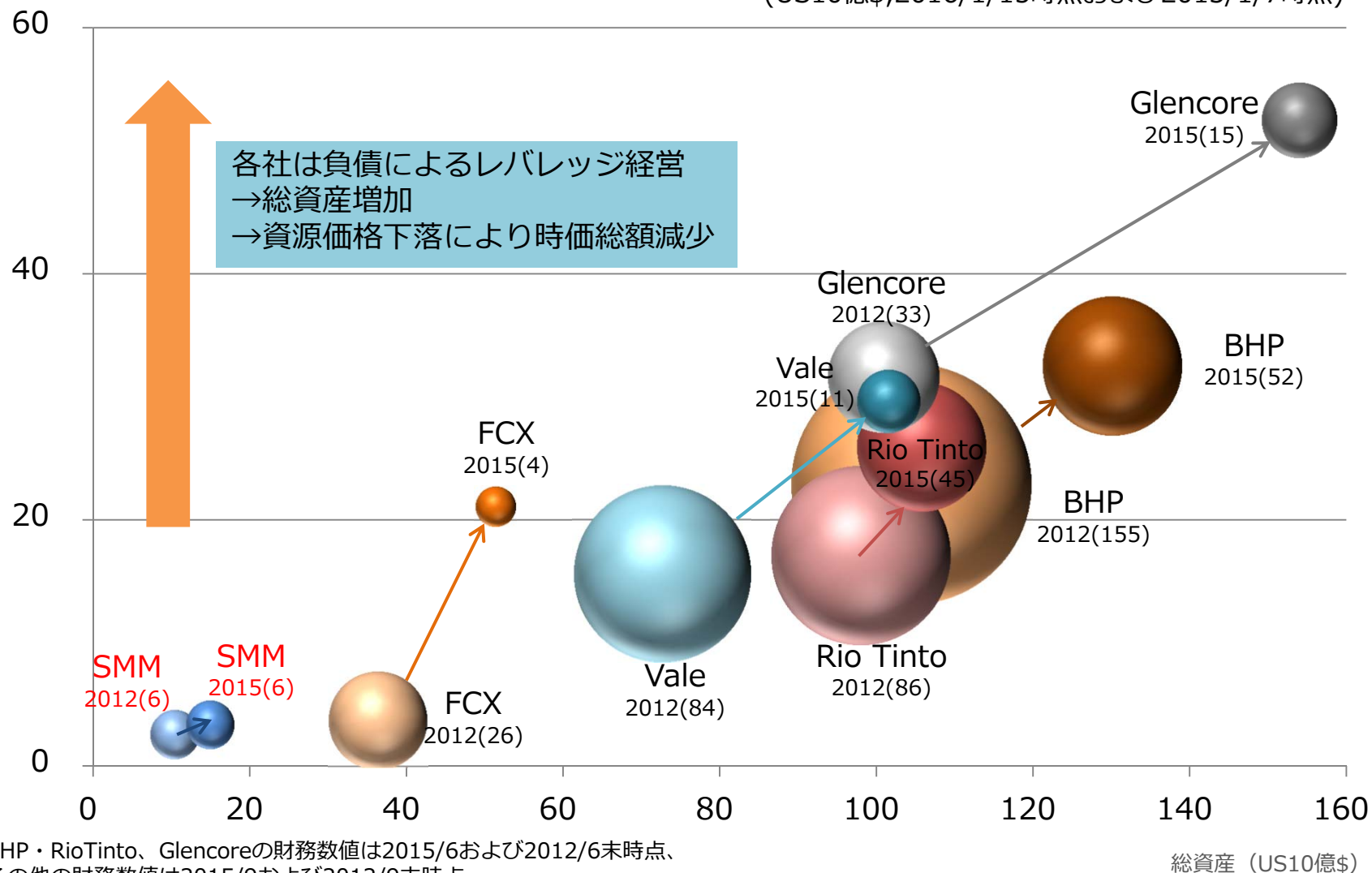


コーポレートガバナンス・コード/スチュワードシップコードによる
企業の資本政策に関する議論の深まり

6) 資源各社の財務状況

有利子負債(US10億\$)

円の大きさ/()内の数字は時価総額
(US10億\$,2016/1/15時点および2013/1/7時点)



BHP・RioTinto、Glencoreの財務数値は2015/6および2012/6末時点、
その他の財務数値は2015/9および2012/9末時点

総資産 (US10億\$)

7) 15中計の位置付け

長期ビジョンに向けた15中計の位置づけ

資源・製錬大型プロジェクトの“刈取り”
は12中計でおおむね完了

15中計では
次の飛躍に向けた“種まき”“植え付け”を行う

長期ビジョン

世界の非鉄リーダー &
日本のエクセレントカンパニー

第3HPAL
シエラゴルダ
Phase2/酸化鉍
新規金鉍山獲得
探鉍活動
電池材料増産
材料新規製品

外部環境の変化

03・06中計

成長戦略への舵取り
非鉄メジャークラス入り
世界トップクラスシェア

09・12中計

長期ビジョンを見据えた
3コアビジネスによる
成長戦略の推進

15中計

外部環境変化への対応
(費用・投資効果重視の戦略推進)
次の成長への準備
材料事業 コアビジネスとしての成長

8) 15中計での各事業の位置づけ

資源事業

製錬事業

~12中計

海外大型プロジェクトの推進による事業規模の拡大

15中計

- ・ 既存鉱山・製錬所の確実な運営
コストダウンによる利益確保
- ・ 次期中計以降に向けた種まき・植え付け

材料事業

~12中計

- ・ 電池材料・結晶材料の増産
→選択と集中により事業構造改革完了

15中計

- ・ 12中計投資の刈取り
- ・ ニーズに応えた次世代商品の継続的な創出

15中計期間
大きく成長し 真のコア事業へ

9) 15中計最重点事項

資源事業

- ・ シエラゴルダ銅鉱山のフル生産
- ・ 新規金鉱山権益の獲得

材料事業

- ・ 電池材料、LT/LN増産の収益貢献
- ・ 持続的な次世代商品の創出・移行

製錬事業

- ・ タガニートHPALの拡張
- ・ HPALの周辺技術で成長戦略を展開
- ・ 銅製錬事業の競争力強化

研究・開発

- ・ 新商品とプロセス開発

経営基盤の強化

コーポレートガバナンス

- ・ コーポレートガバナンス・コード対応
コーポレートガバナンス方針
コーポレートガバナンス報告書
- ・ 社外取締役増員によるガバナンスの強化
- ・ 統合報告書の発行（2016年度）
エンゲージメントの継続的实施

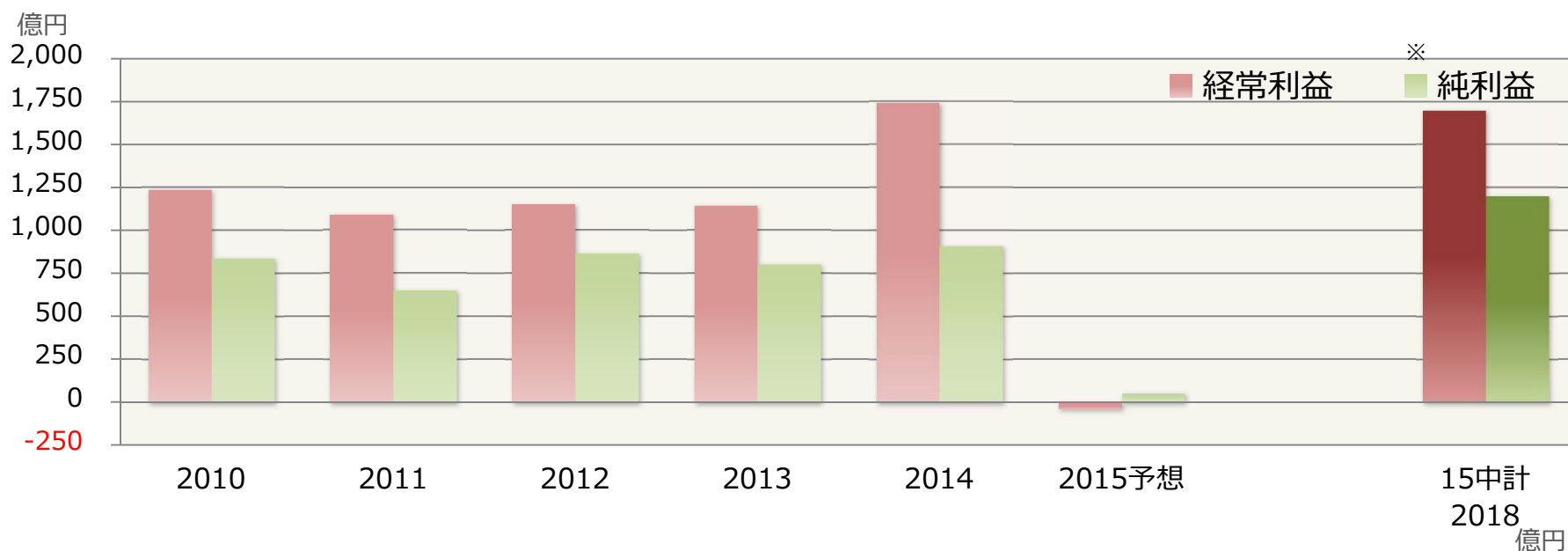
グローバル化対応

- ・ グローバル人材育成/ダイバーシティ対応推進
- ・ I F R S 移行の検討
(15中計期間中の適用をめざす)
- ・ グローバル経営情報システムの構築

10) 15中計の主要プロジェクト

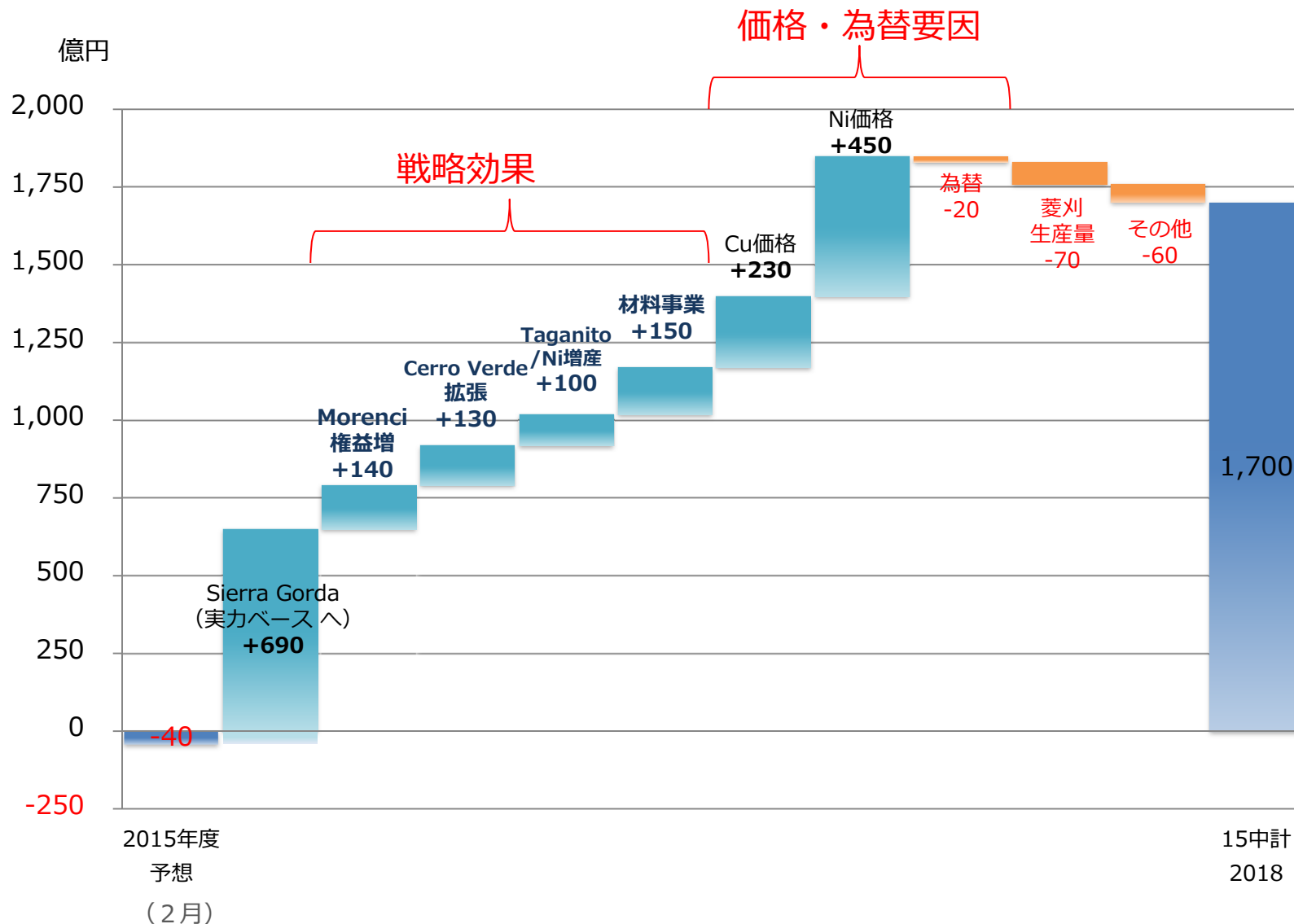
	プロジェクト名	2013年度	2014年度	2015年度	15中計	18中計以降
資源	Cu Sierra Gorda鉱山			● 商業生産開始	● 11万t体制 操業	● 第2期増産PJ
	Cu Morenci鉱山		● 拡張フル生産 開始	● 権益追加取得 ● 契約締結		
	Cu Cerro Verde鉱山拡張				● 2016 拡張フル生産 開始	
	Ni Solomon					● 2018 出鉱開始
製錬	Ni Taganito HPAL	● 開所式	● フル操業開始		● 2018 3万6千t体制	
	Ni Pomalaa Project				● FS実施	● 投資決定
	Ni 播磨事業所 硫酸ニッケル		● 第一系列生産開始		● 2016 第二系列完成	
材料	電池材料		● NCA 850t 体制完成	● NCA 1,850t 体制	● 2017~ NCA 2,550t 体制	● 2018 三元系 増産体制
	結晶材料 (LT/LN)			● 増産決定	● 2016 30万枚 体制	● 2017 40万枚 体制

11) 連結経常損益推移



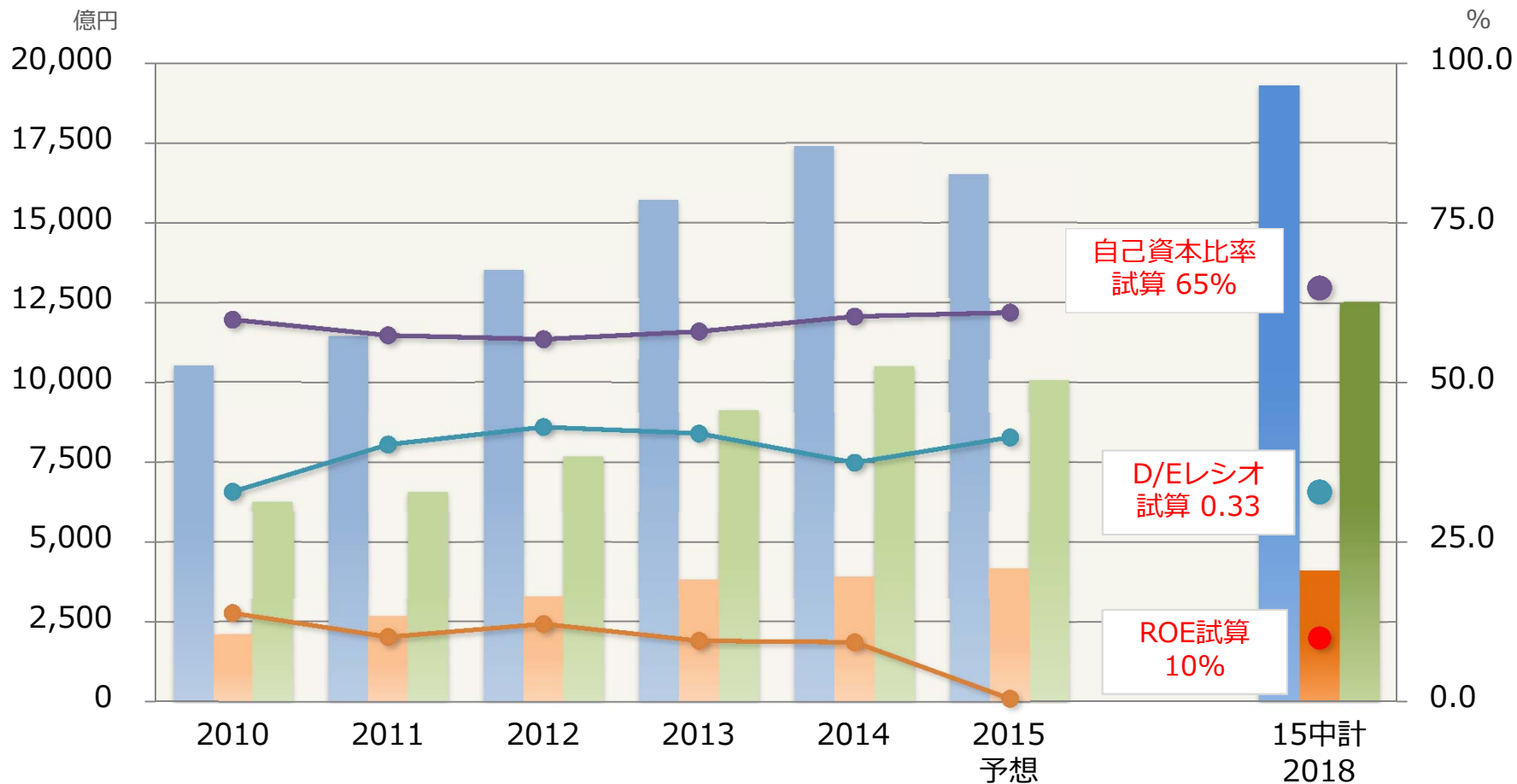
	2010	2011	2012	2013	2014	2015 予想	15中計 2018
経常損益 (億円)	1,238	1,088	1,150	1,144	1,742	-40	1,700
※親会社株主に帰属する 当期純損益(億円)	841	653	866	803	911	50	1,200
Cu価格 (\$/T)	8,140	8,485	7,855	7,104	6,554	5,174	6,000
Ni価格 (\$/lb)	10.7	9.6	7.7	6.5	7.6	4.7	7.0
Au価格 (\$/Toz)	1,294	1,646	1,654	1,327	1,248	1,124	1,150
為替 レート(円/\$)	85.7	79.1	83.1	100.2	109.9	121.3	120.0

12) 経常利益分析 15中計2018 vs 2015年度予想(2月)



13) 健全な財務体質の維持

■ 総資産 ■ 有利子負債 ■ 自己資本 ● 自己資本比率 ● D/Eレシオ ● ROE



15中計期間の財務方針

配当方針

株主還元方針は業績連動型を継続

連結配当性向

25%以上⇒30%以上へ引き上げ

財務体質

大型プロジェクトやM&Aに備え

健全な財務体質を維持

自己資本比率50%以上をキープ

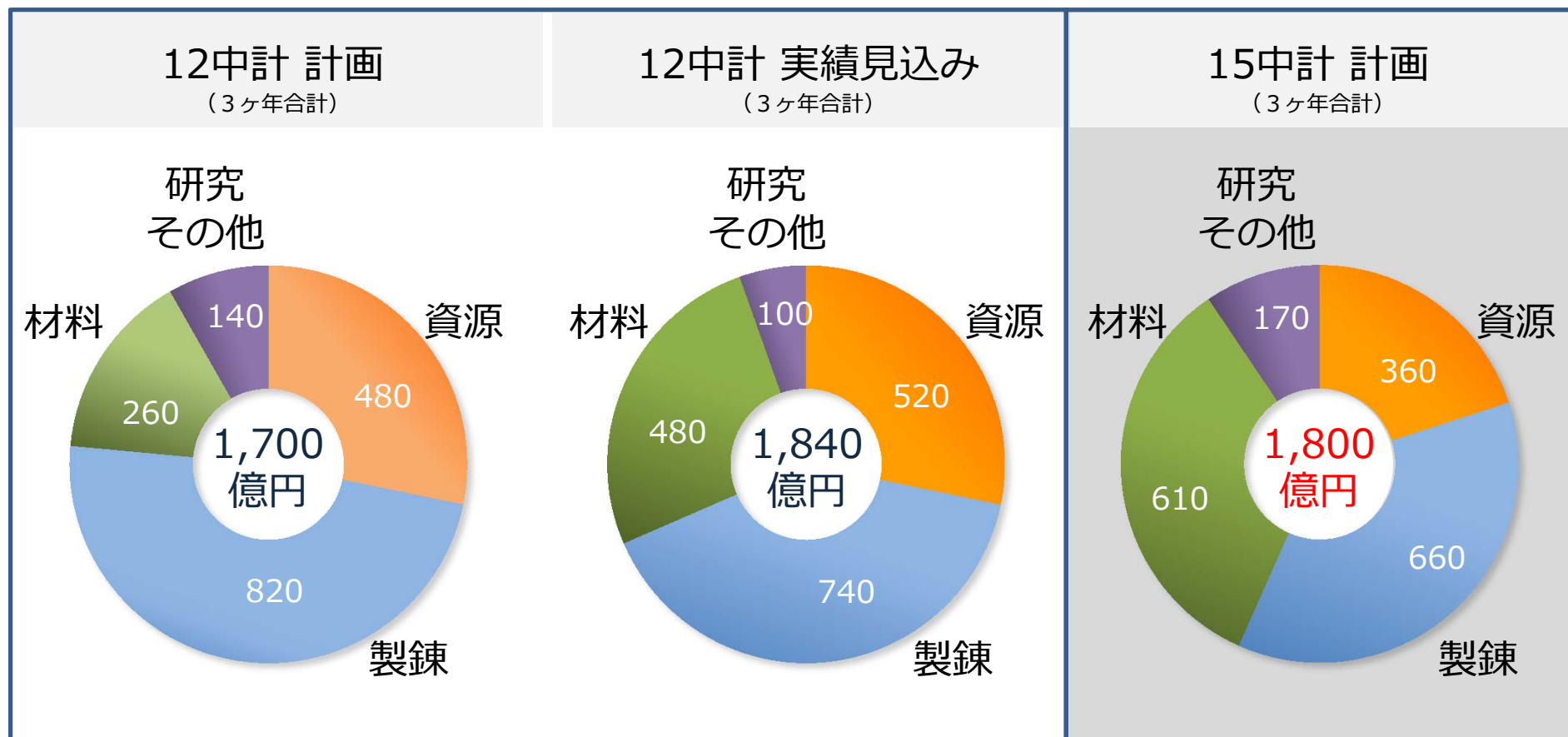
投資にあたっては効率を重視

ROA・ROEの向上をめざす

15) 投資計画

I 長期ビジョンと
15中計基本戦略

億円



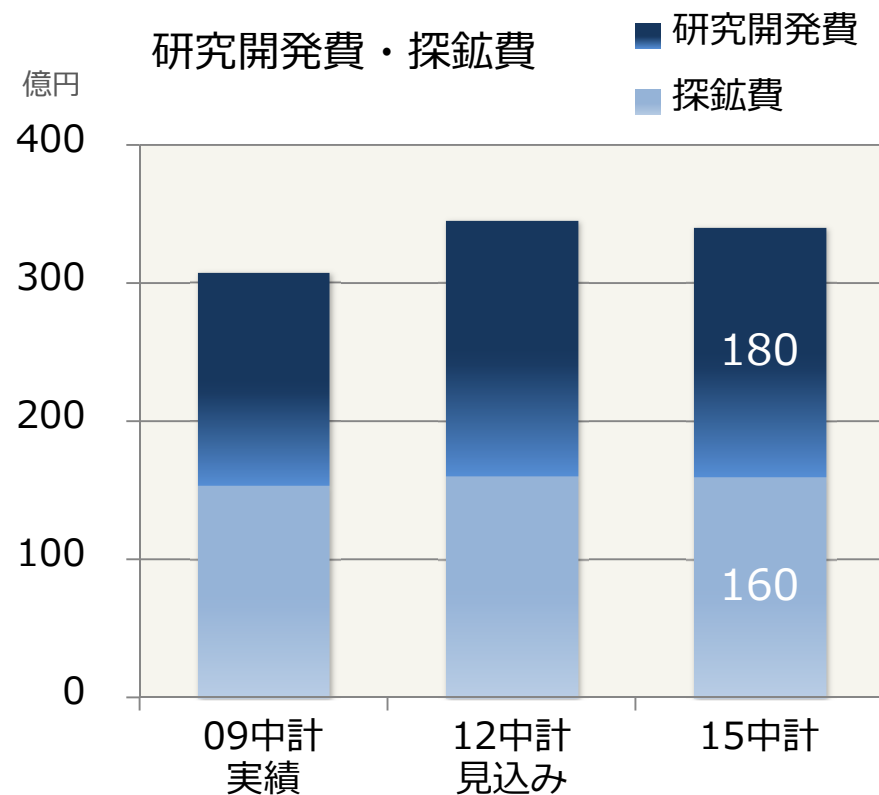
+

海外権益の取得

+

海外権益の取得
(Morenci 1,200億円)

16) 研究開発費・探鉱費



研究開発

材料系新商品開発の加速

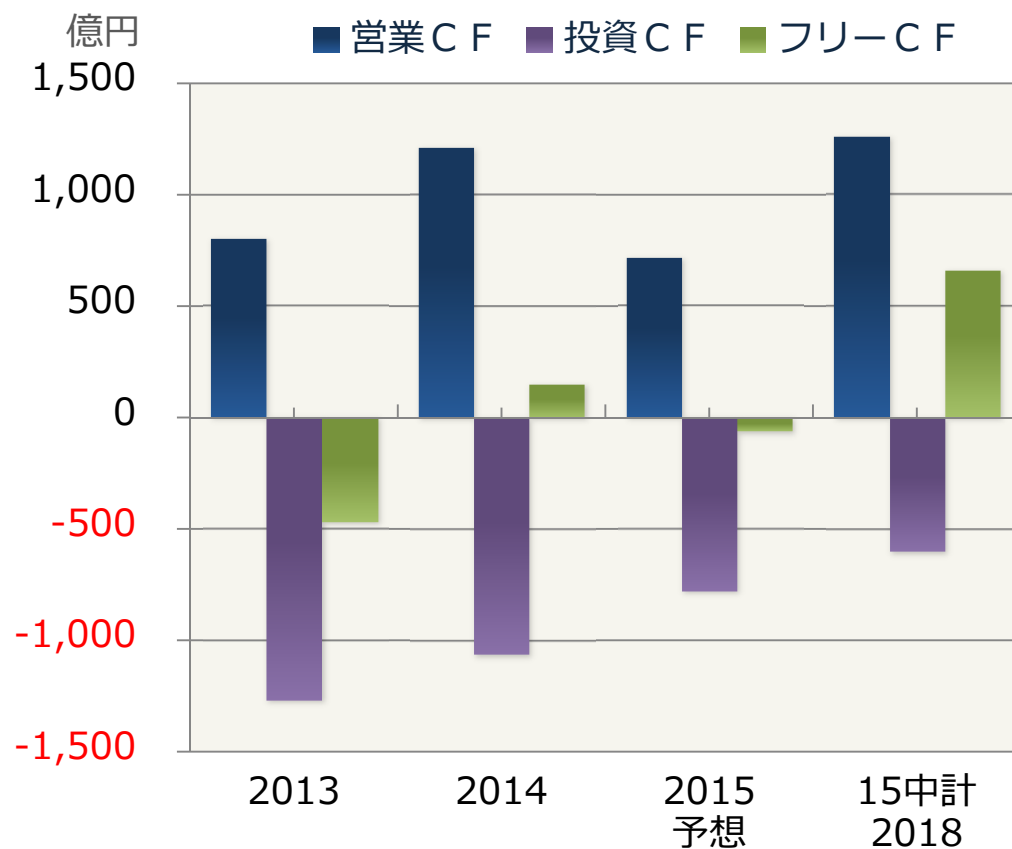
資源・精錬技術革新
プロセス開発の推進

探鉱

メタル (Au・Cu) 毎に
対象地域を絞る

ステージの進んだ
探鉱プロジェクトの獲得

17) キャッシュフロー



キャッシュフロー試算

(15中計3カ年計)

	億円
	3年間 累計
税引前利益	4,600
償却費	1,700
運転資本 /持分法利益等/借入金/ 法人税等/株主配当	-4,100
投融資	-3,000
キャッシュフロー合計	-800

海外鉱山権益の取得・成長事業への積極投資により
合計のキャッシュフローはマイナスを見込む

18) コストカットの取り組み

12中計

全社的コストカットを計画

⇒2012年度を基準とし、2015年度に100億円/年カットを目標

100億円の目標は2014年度に前倒しでほぼ達成

⇒2015年度は130億円/年の目標に向けて取り組み

15中計

2016年度

2015年度を基準として、さらに100億円/年のカットを目標

Ⅱ.事業を取り巻く環境

I 長期ビジョンと15中計基本戦略

Ⅱ 事業を取り巻く環境

Ⅲ 15中計 各事業の戦略

Ⅳ 経営基盤の強化

V 計数/資料編

1) 全般情勢

不透明要素多いが、なだらかな成長見通し

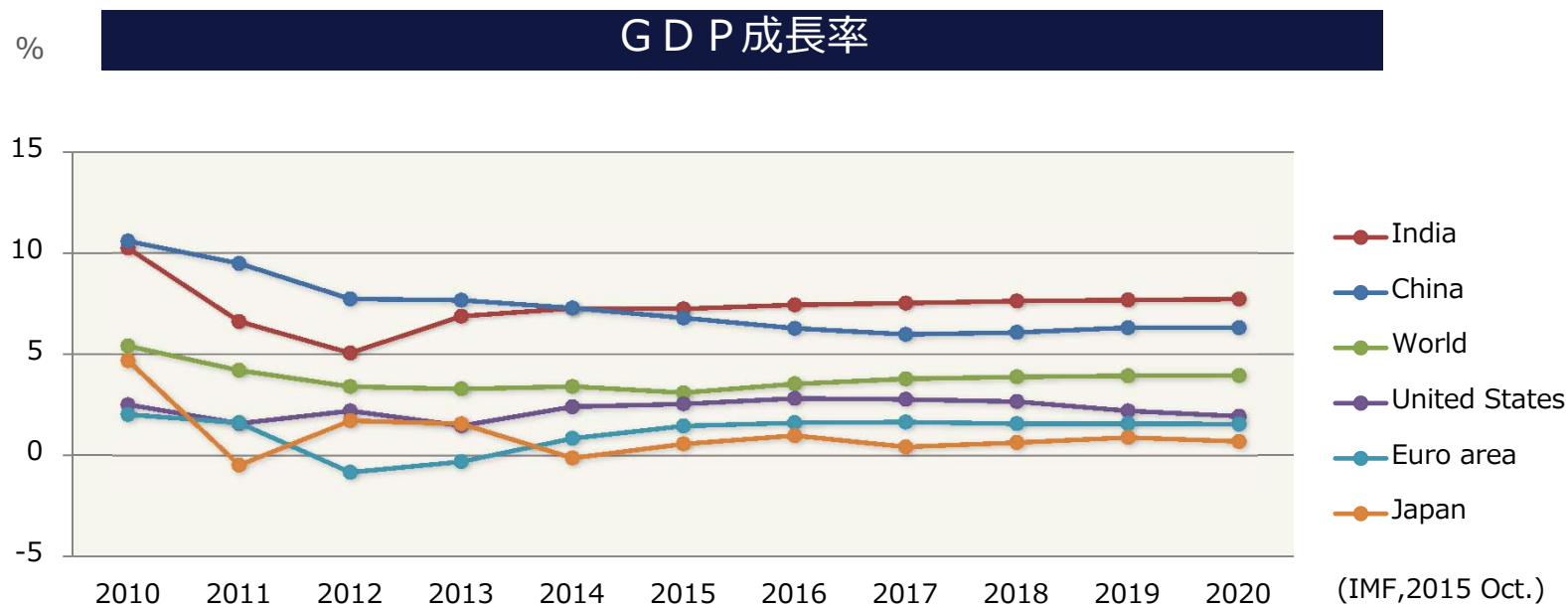
欧州の財政問題、低成長の継続

米国景気の回復基調と金利利上げ観測

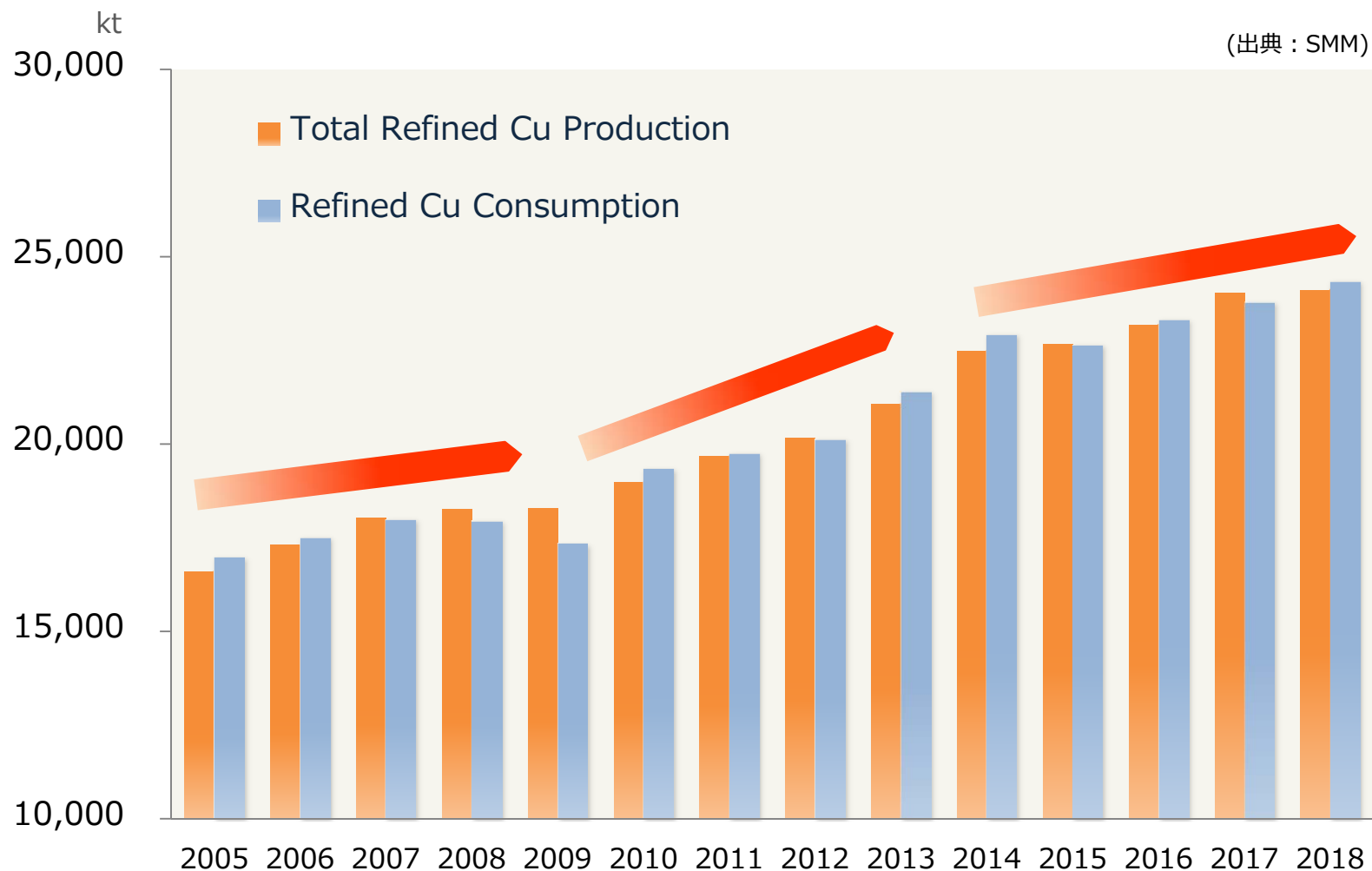
中国経済の減速

日本国内における低成長・デフレーション懸念

地政学リスクの高まり

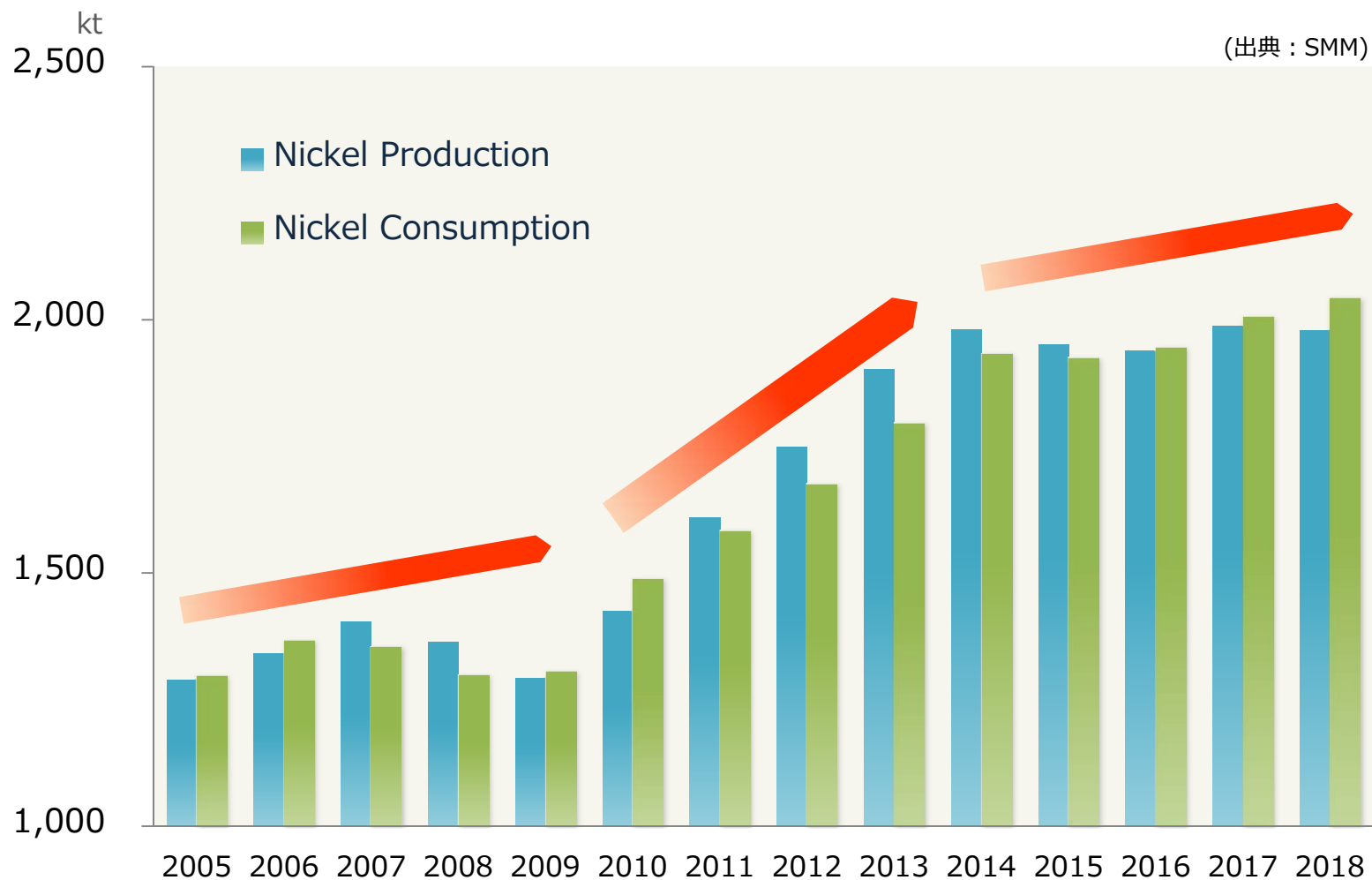


2) Cu 需給バランス予測



急速な伸びは終わるものの、経済成長に合わせた需要増を見込む 需給は均衡
低品位化・高地化など将来的にはコストアップ要因

3) Ni 需給バランス予測

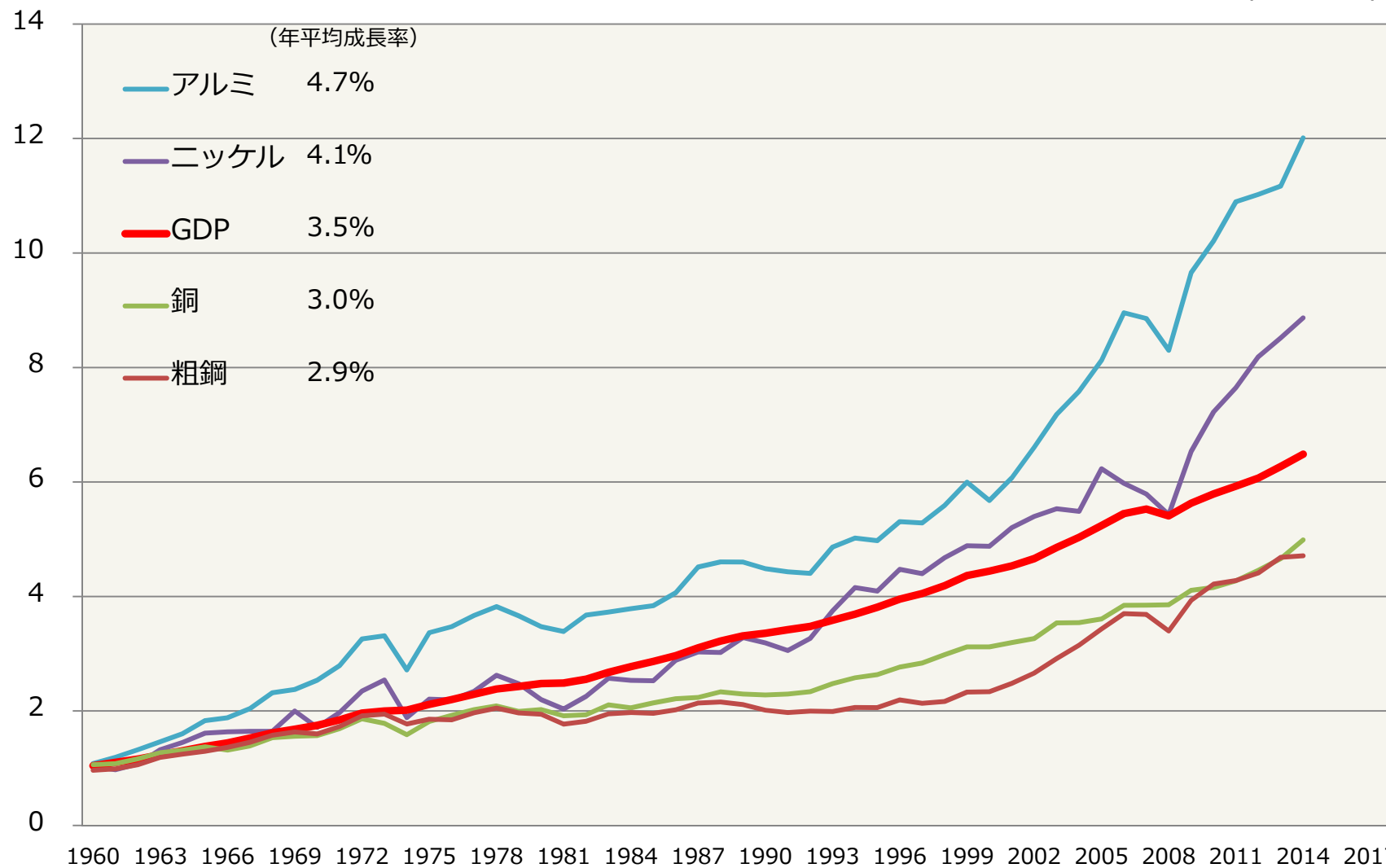


生産の急増により、在庫が急増
需要は引き続き、ゆるやかなペースでの増加を見込む

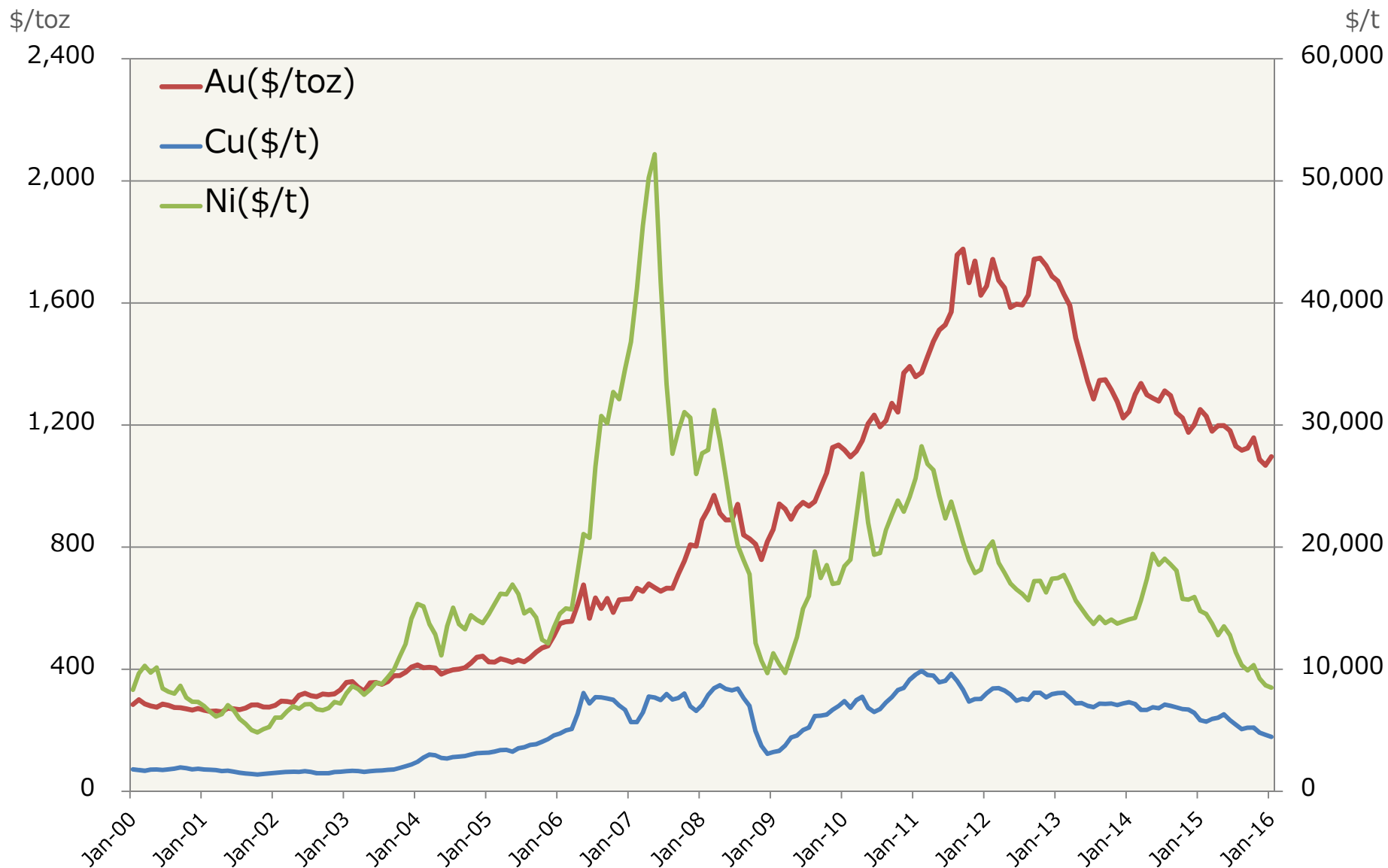
4) 経済成長率と金属商品需要の伸び

INDEX 1960年=1.0

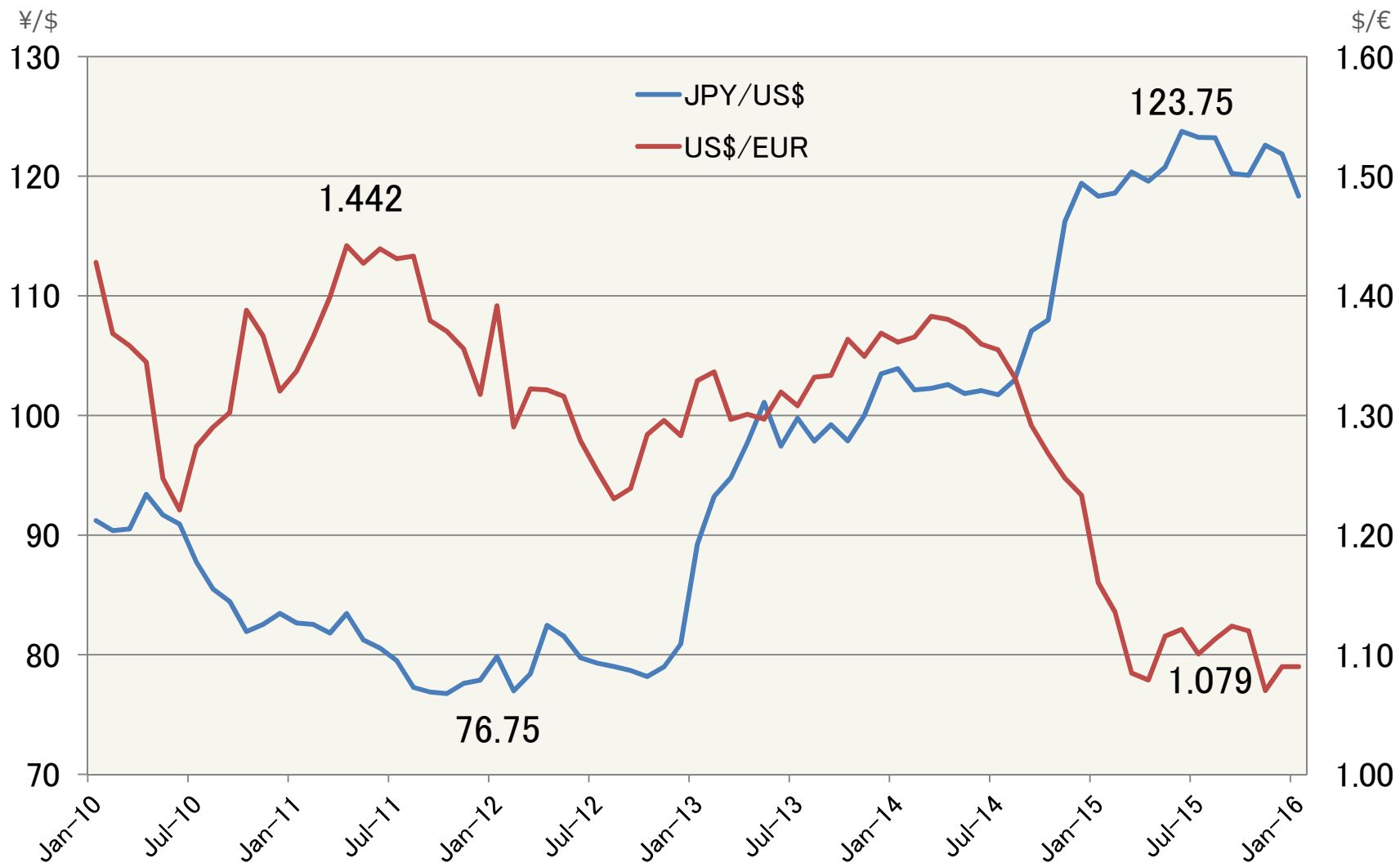
(出典：SMM)



5) 金属価格推移



6) 為替レート推移



Ⅲ. 15中計 各事業の戦略

I 長期ビジョンと15中計基本戦略

II 事業を取り巻く環境

III 15中計 各事業の戦略

IV 経営基盤の強化

V 計数/資料編

1) 資源 ①Cu 開発案件の完成 Sierra Gorda

Sierra Gorda 鉱山 (チリ)

権益比率

KGHM	55%
SMM	31.5%
住友商事	13.5%



15中計での取り組み事項

Phase I の安定操業確立

株主間の相互理解推進と現地マネジメントへの関与
⇒生産量の達成 (実収率 & 稼働率)

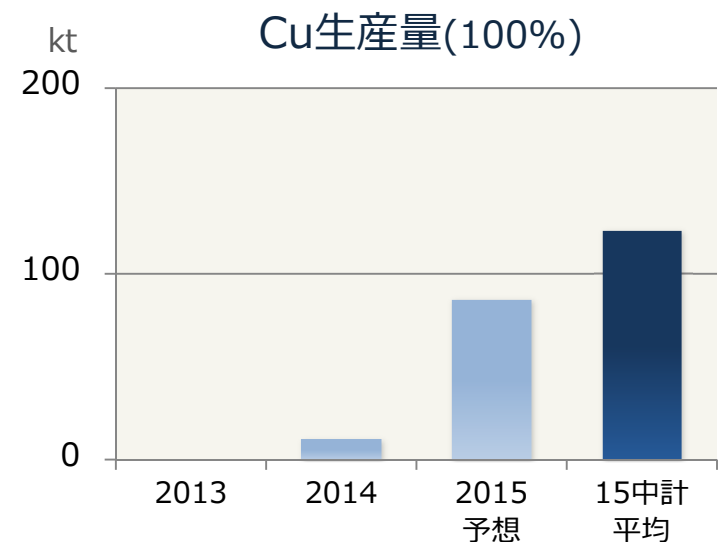
コスト削減の徹底

Phase II の計画立案

Basic Engineering完了後、CAPEX削減の検討継続
⇒実行は18中計以降

酸化銅プロジェクトの計画立案

技術的課題の解決



Morenci鉱山 (米国・アリゾナ州)

2016年2月 権益13% 追加取得契約締結

権益取得価格 US\$1.0B (約1,200億円)

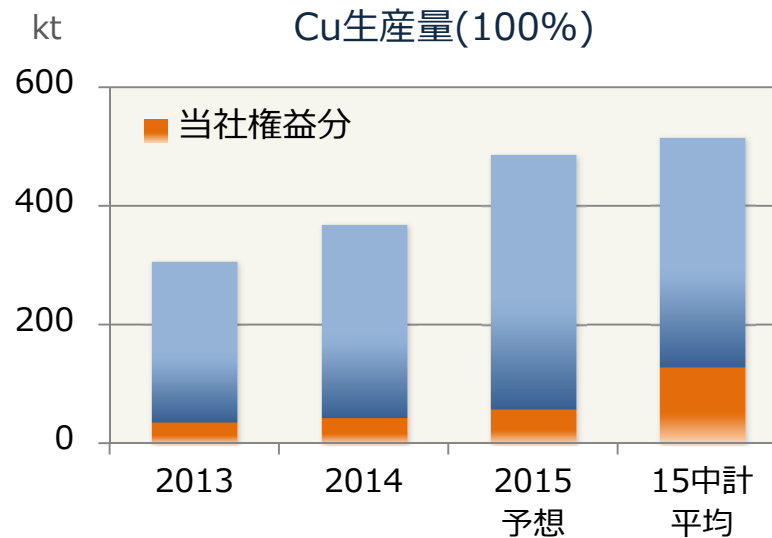
権益比率	FCX	85%→72%
	SMM	12%→25%
	住友商事	3% → 3%



スケジュール

2016年2月 追加取得契約締結
2016年前半
クロージング、権益追加取得完了

2016年度中ごろからの業績への寄与を見込む



Cerro Verde 鉱山 (ペルー) 拡張

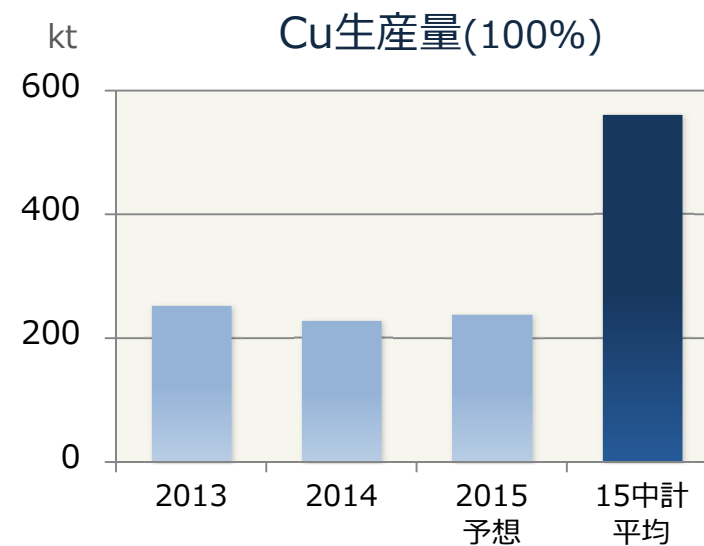
権益比率	FCX	53.56%	起業費 \$4.6B
	SMM	16.80%	
	住友商事	4.20%	
	その他	25.44%	



拡張内容・生産

- 新選鉱場建設
- 新尾鉱ダム建設
- 電気、用水、付帯設備増強

2016年1Q完工予定
年間50万トン体制へ



菱刈鉱山 (鹿児島県)

権益比率 SMM 100%

下部鉱体開発

-80ML新抜湯室建設 (Au量30トン)

出鉱開始は2019年度を見込む

積極的探鉱の継続

上限探鉱・水位以深探鉱

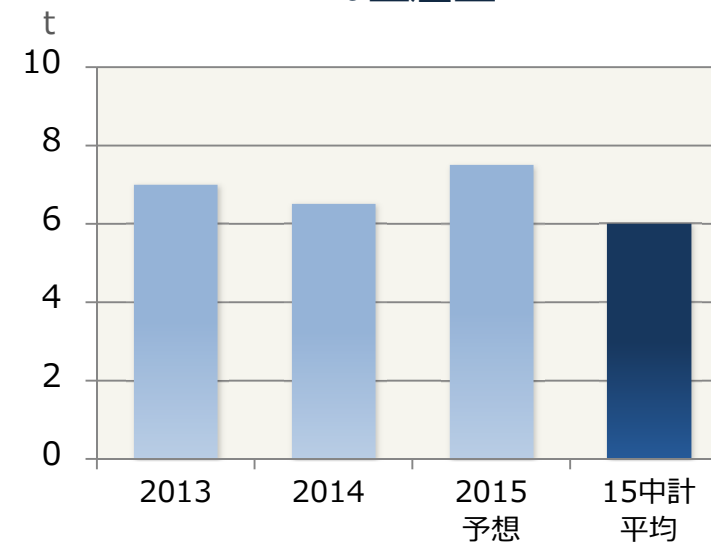
未探鉱域や未開発脈探鉱

操業計画 (マインライフ最大化)

15中計期間の生産量は年6トン进行計画



Au生産量



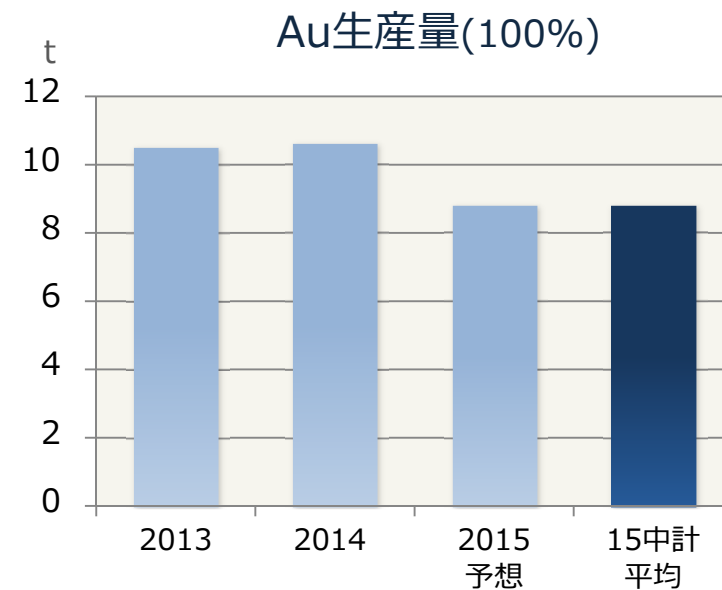
Pogo 金鉱山 (米国・アラスカ州)

権益比率	SMM	85%
	住友商事	15%

- ・ マインライフ延長のため、積極的な周辺探鉱を継続
- ・ 想定される将来の終掘に向け検討を開始

操業計画

15中計期間の生産量は年9トン（平均）を計画

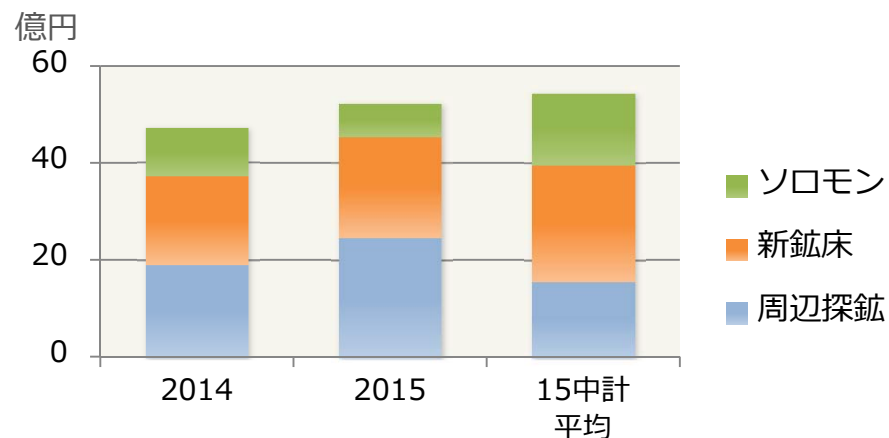


探鉱はAuをメインターゲットに

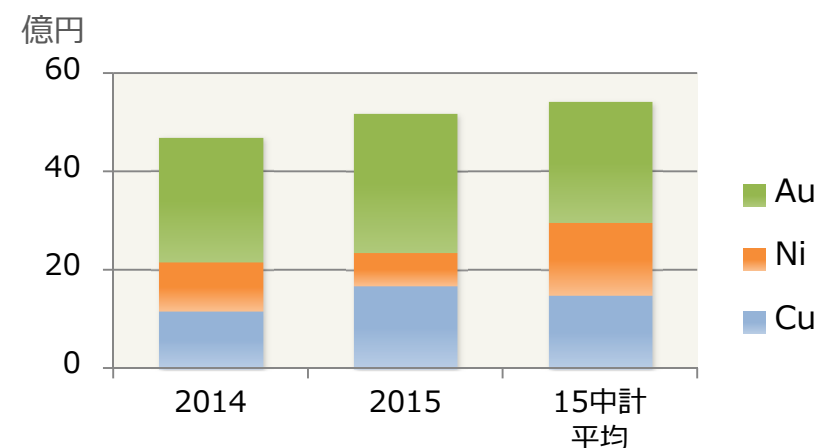
- 初期探鉱だけでなく PFS/FS段階の案件も検討
- プロジェクト所有者への積極的なアプローチとデータ入手・解析
- メジャー & JV相手との連携強化
- JV参入だけでなく M & A も視野に入れて検討

探鉱費

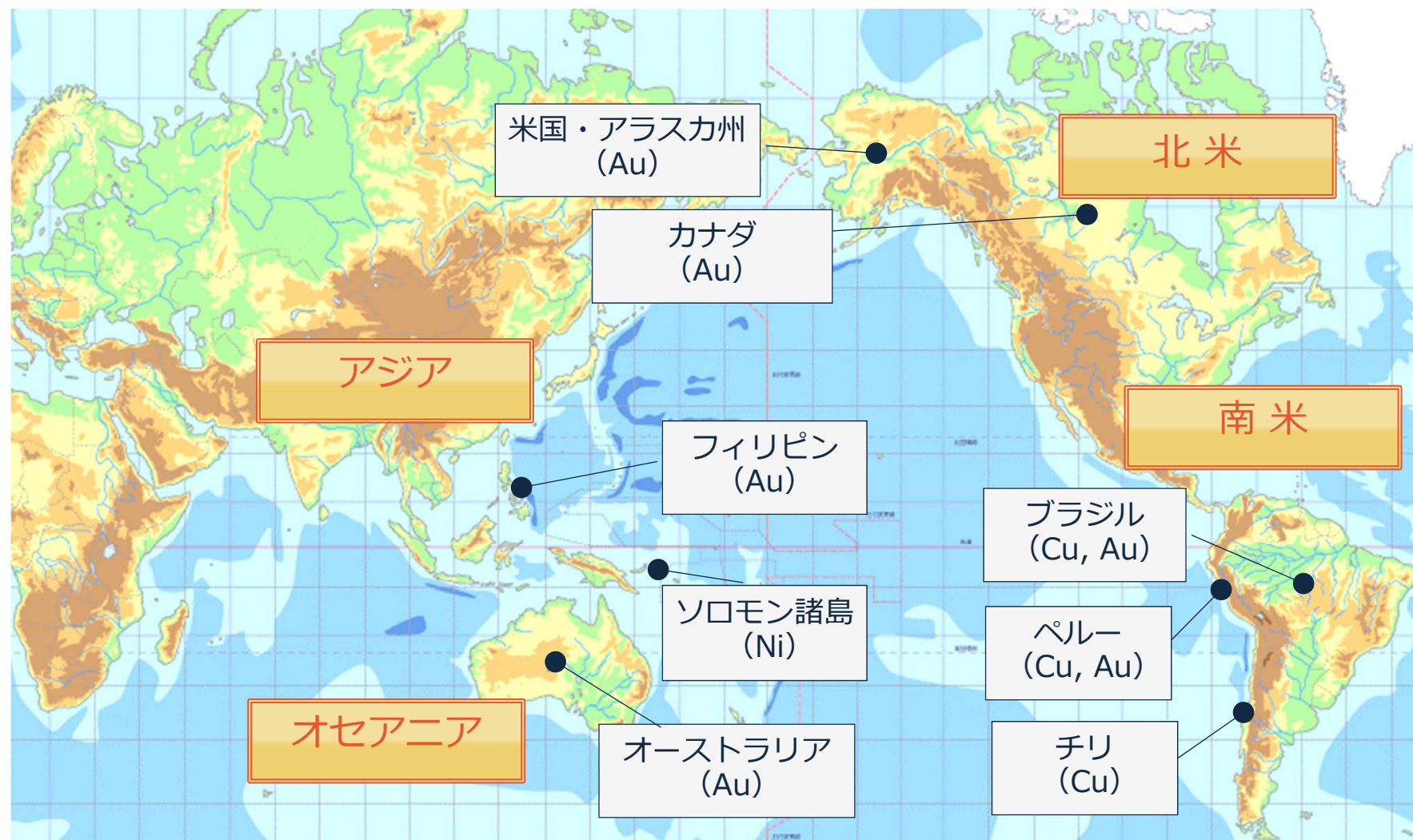
ステージ別



金属別



2016～18年度探鉱計画



Solomon プロジェクト

Isabel地区で探鉱および環境調査・Pre/FSを実施

2010年 国際入札でIsabel地区3鉱区を落札

→2011年 ソロモン政府が一方的に落札を
取り消し、Axiom社に鉱区を付与

→同年 当社が政府・Axiom社を提訴

2013年10月 高等法院で審理開始

2014年9月 高等法院で当社請求が棄却

2014年10月 上訴裁判所に上訴

2015年5月 上訴審開始

15中計期間

- ・ 入札鉱区は試錐探鉱・F/Sへの移行
- ・ 当社鉱区は先行して開発を検討
F/S成立確認後、2018年の出鉱をめざす

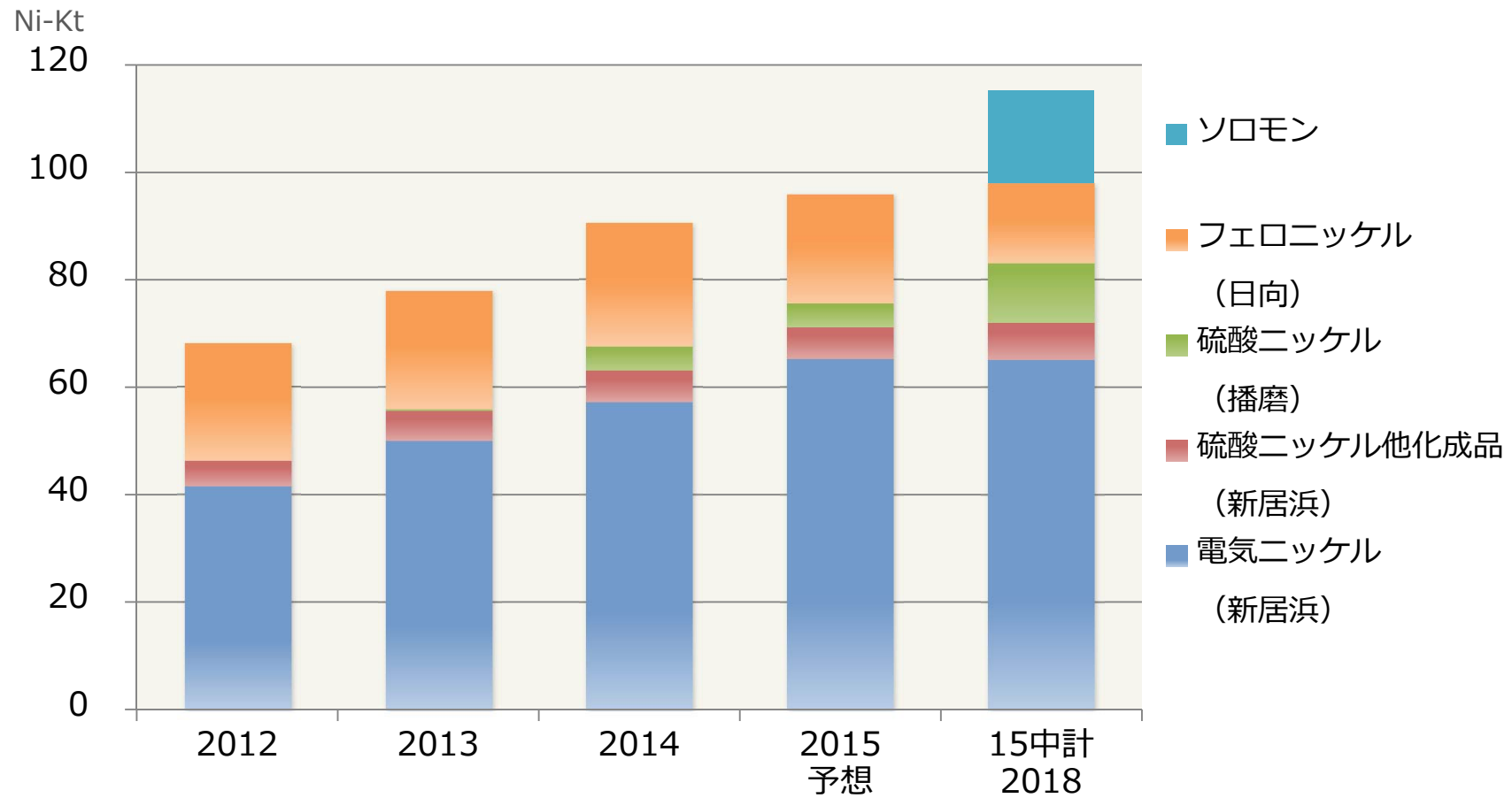


2) 製錬 ①ニッケル10万トン体制での安定操業



15中計
各事業の戦略

ニッケル年産10万トン体制



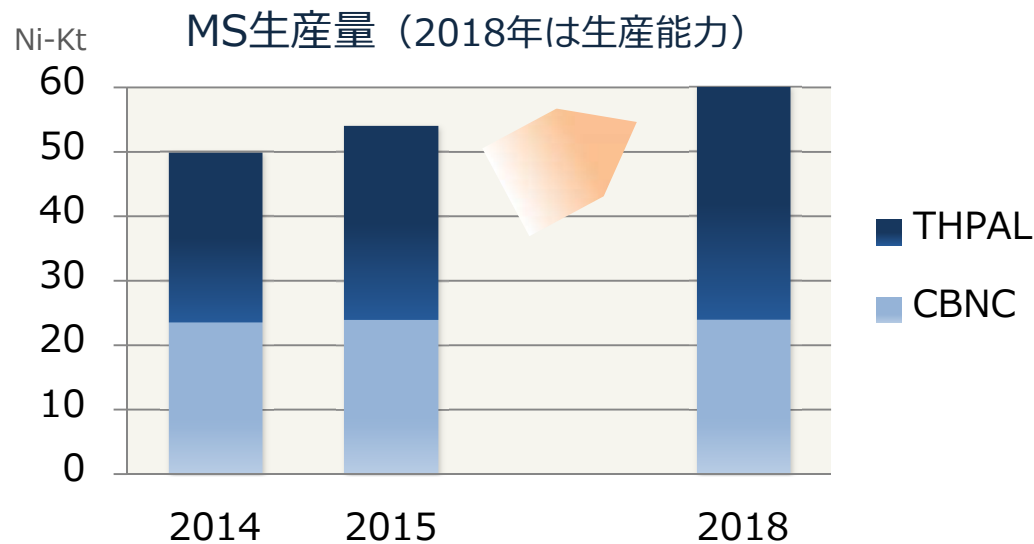
タガニートでの20%増産体制の構築

2018年下半期より
タガニート3万6千t/年
操業へ

増産のための投資額
3億円

フィリピン
2 HPAL
6万t 体制

タガニート3万6千t
CBNC 2万4千t



スカンジウム

タガニートでHPALの工程から回収

2016 建設開始

2017 プラント完成・試験操業

2018 スカンジア商業生産開始予定

投資額

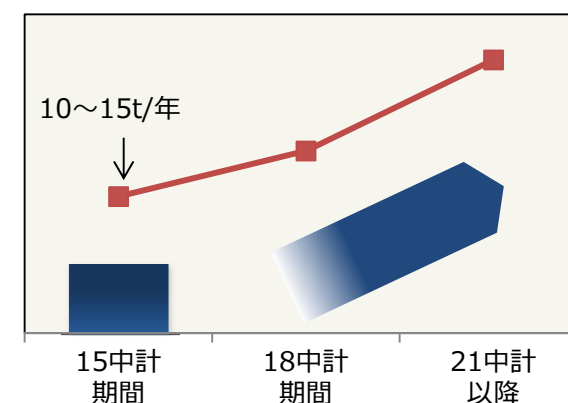
40億円

スカンジウム（酸化スカンジウム）

- ・ 固体酸化燃料電池(SOFC)の添加剤として使用
家庭用・業務用に大容量エネルギー 需要増加が見込まれる
- ・ アルミニウムへの添加剤（アルミ・スカンジウム合金）
強度・耐食性・耐熱性に優れる 溶接が容易
航空機・自動車向け用途拡大を期待
- ・ 新たな需要を開拓

生産計画

■ 当社生産量 ■ 世界需要（当社推定）



現在の世界需要規模は10~15t/年（スカンジウム換算）

2) 製錬 ④ニッケル製品構成



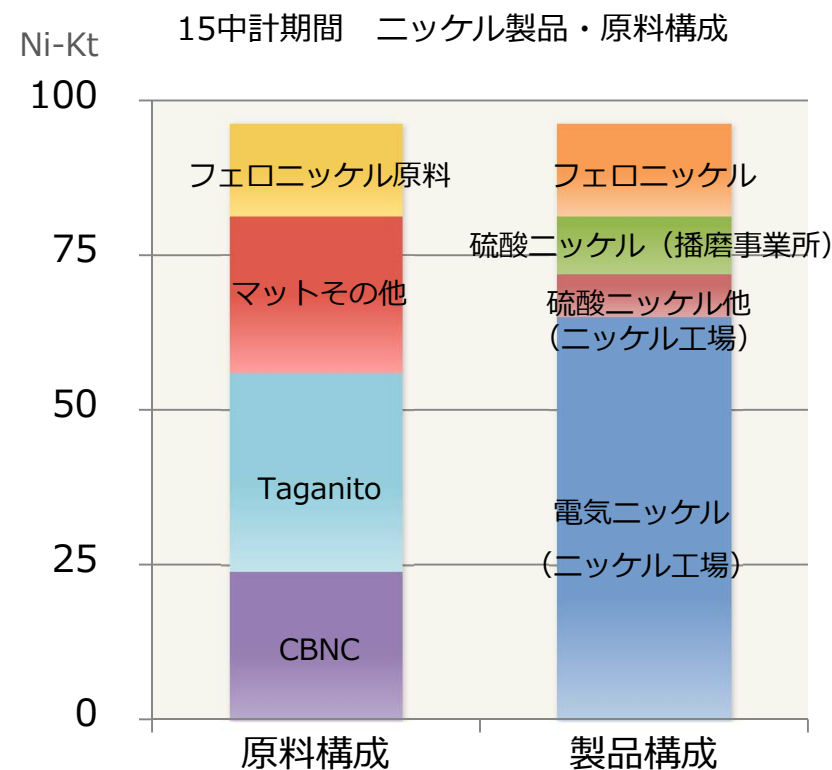
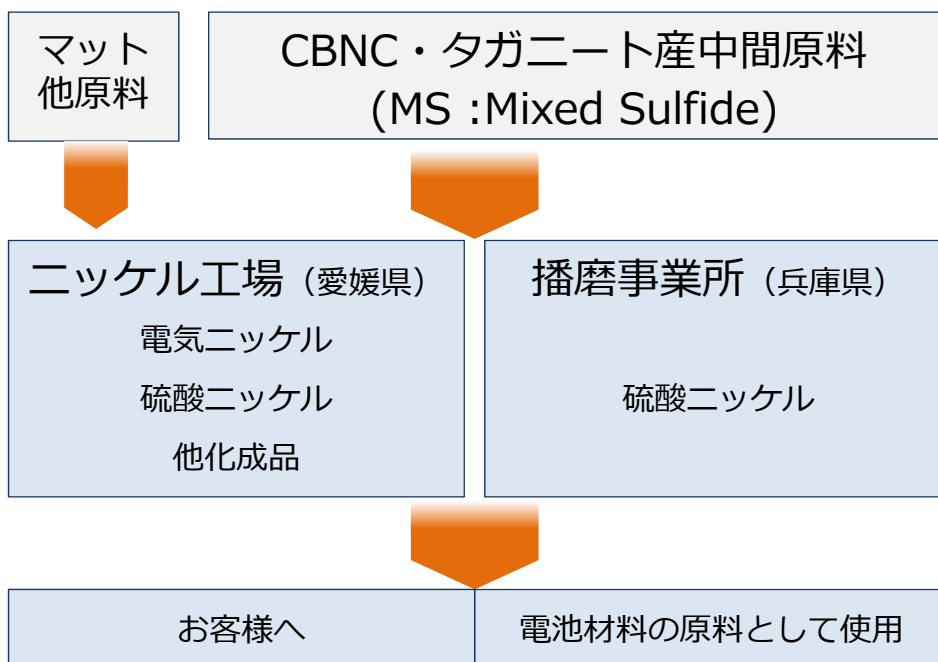
15中計
各事業の戦略

HPAL原料からニッケル製品へ

HPAL法(High Pressure Acid Leach)

→“低品位Ni酸化鉱からNi・Coを回収する技術”

- ・CBNCが世界で初めて大規模商業生産に成功
2005年生産開始 現在の生産量 2万4千t/年
- ・第2拠点としてタガニートが2013年操業開始



2) 製錬 ⑤ニッケル15万トン体制へ



15中計
各事業の戦略

Pomalaa Project (インドネシア)

スケジュール

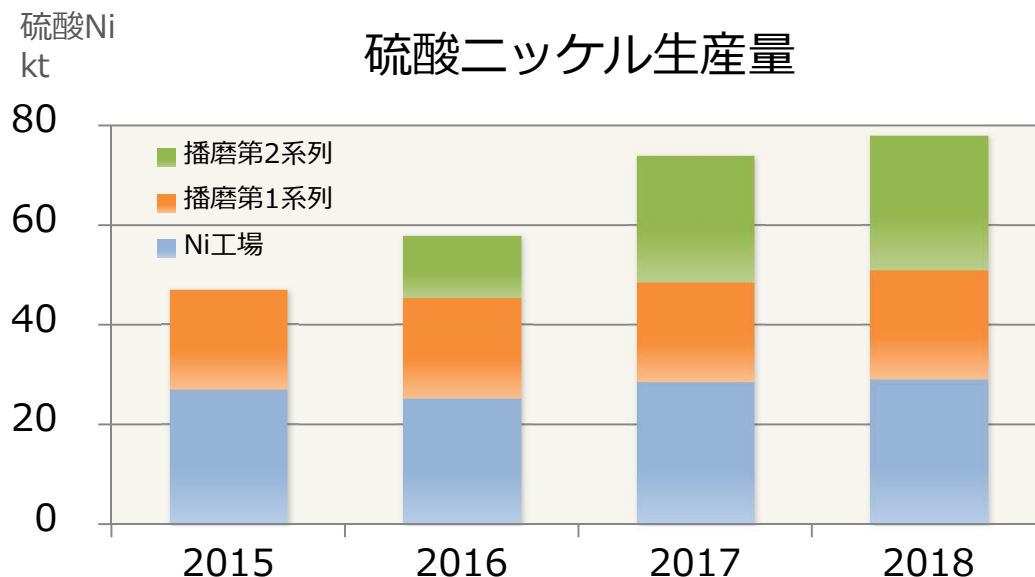
2015年 プラント位置の検討
2017年 投資判断に向けたF/Sの実施
18中計期間に建設を開始

HPALによるMS生産を予定

15中計期間は種まきステージ
次期中計に向けた検討を進める



播磨事業所 硫酸ニッケル増産



2016年

播磨第2系列生産開始
(下期)
播磨4万5千 t /年体制へ

2017年

第2系列プラントフル生産
播磨4万9千t/年体制に向けた投資実行
電池材料向けプリカーサの検討

2018年

播磨4万9千 t /年体制

(いずれも硫酸ニッケル量)

2) 製錬 ⑦フェロニッケル 最適生産体制



15中計
各事業の戦略

(株)日向製錬所 フェロニッケル生産計画

インドネシア新鉱業法施行により
鉱石単価 大幅に上昇
鉱石品位低下により処理量が増加



15中計期間
最適操業として1万5千t/年体制での操業

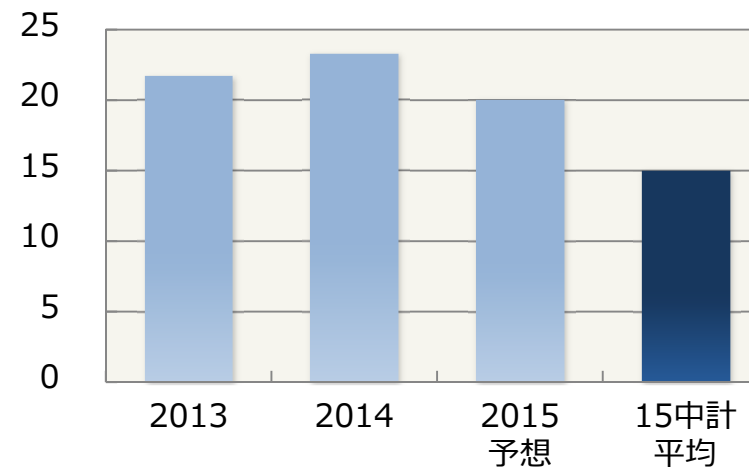
2キルン - 2電気炉操業から
2キルン - 1電気炉操業へ移行
電気炉1基を再立上可能な状態で休止

コスト削減と安定した操業技術により
収益確保をめざす



Ni-Kt

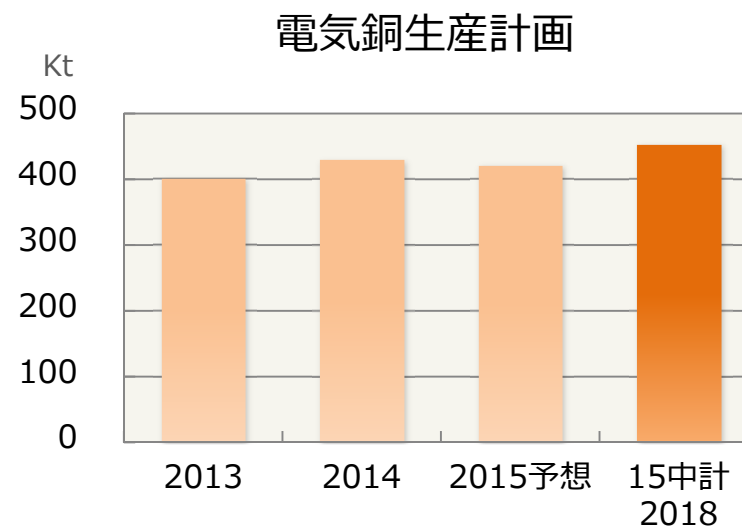
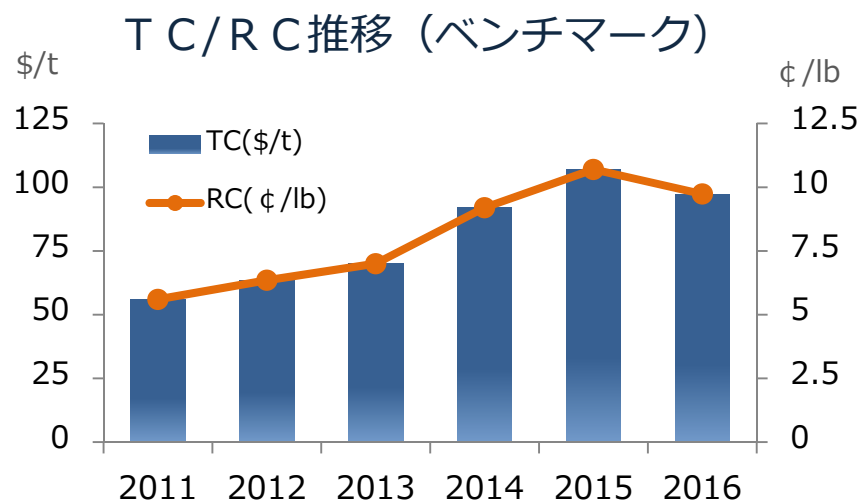
Fe-Ni 生産量



東予工場 生産計画

金属価格下落の一方で
TC/RCは上昇傾向

安定操業による
45万トン体制のフル生産により
TC/RC上昇メリットを享受

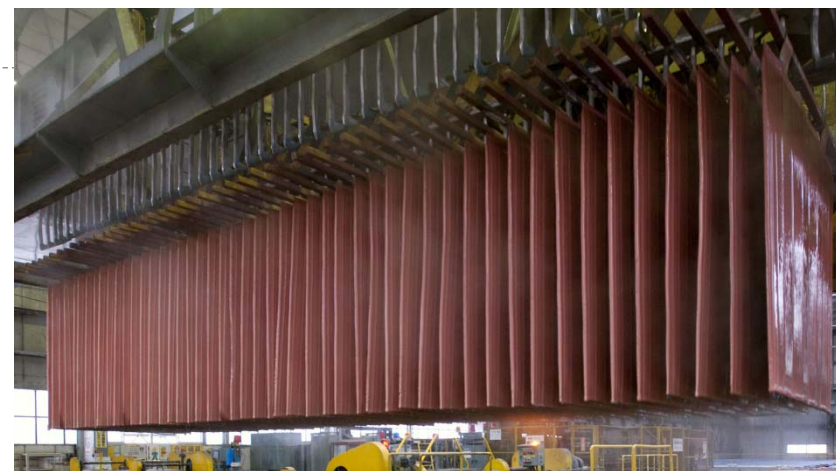


東予工場 コスト競争力の強化

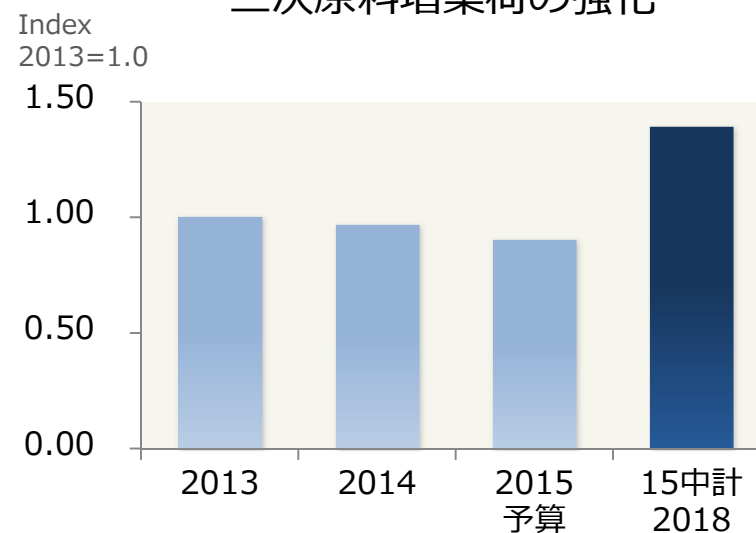
操業技術のさらなる改善
不純物対応力強化
二次原料集荷の強化



有利原料処理とコスト削減により
世界トップの銅製錬所として
収益性をさらに向上



二次原料増集荷の強化



15中計の事業戦略

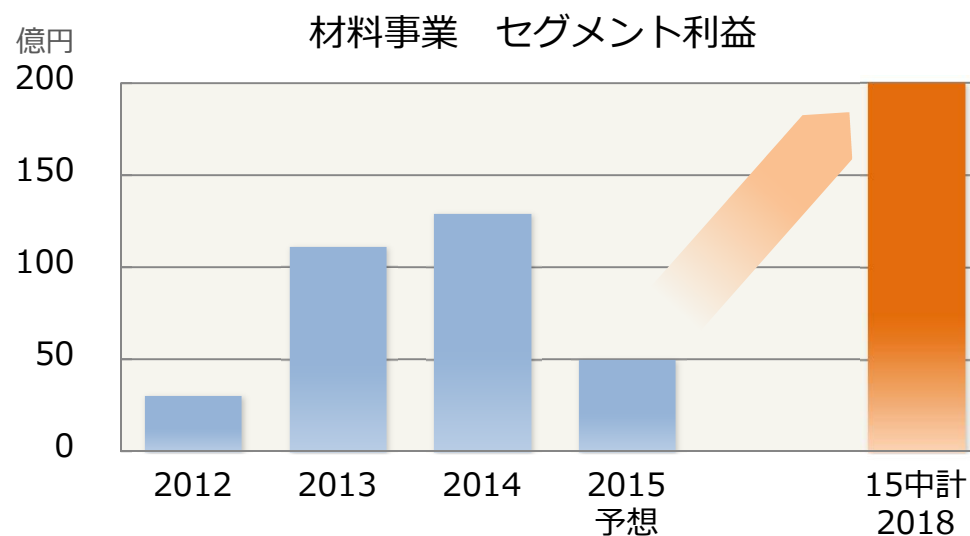
成長戦略への積極投資
車載・環境分野/情報通信分野

選択と集中による
次世代商品へのスムーズな移行

パートナーとしての顧客との関係強化
開発段階から共同での商品開発

新規事業開発力の強化
新商品を生み出す仕組みづくり

2018年度 セグメント利益目標 200億円



18中計を見据え生産体制を增強

電池材料をめぐる環境の変化

電気自動車市場の本格的な立ち上がりに向けた
ニッケル系正極材採用の拡大
自動車-電池メーカーのサプライチェーンに変化
コバルト使用量拡大に伴う安定供給の重要性



当社の強み

国内唯一のニッケル・コバルト製錬メーカー
フィリピン産HPAL原料から
ニッケル・コバルトを生産
原料に近い状態から高付加価値製品まで
さまざまな製品形態で供給可能

15中計の取り組み

- ・電気自動車向けNCAのさらなる増産
1,850t/月 ➡ 2,550t/月体制へ
- ・車載用リチウムイオン電池の
急速な需要拡大に向けた
三元系正極材の生産拡大

当社電池材料（正極材）の採用実績

- ・NCA
テスラモーターズ社
電気自動車リチウムイオン電池に使用
- ・水酸化ニッケル
トヨタ自動車 ハイブリッド車二次電池に使用
- ・三元系
トヨタ自動車
新型プリウスリチウムイオン電池に採用



写真提供：トヨタ自動車株式会社

結晶材料 増産体制の構築

SAWフィルター向けLT・LN結晶基板

通信の多バンド化・高速化に伴い需要が大幅に増加

2014年12月

12万枚/月→21万枚/月への増強を決定

2015年3月

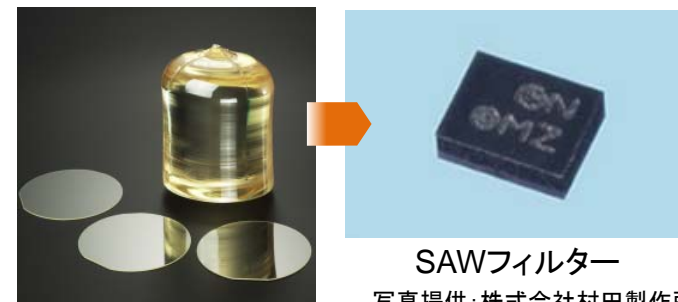
21万枚→30万枚/月への増強を決定
世界トップシェアへ

15中計期間

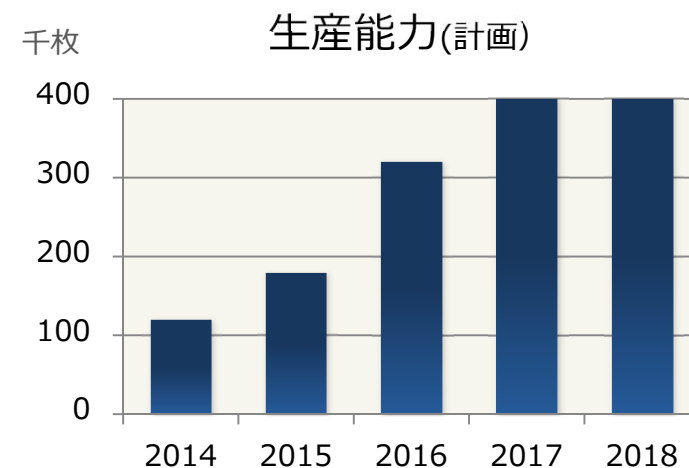
40万枚/月へさらなる増産体制を構築
さらなるシェアアップ

収率改善、コスト削減による競争力強化

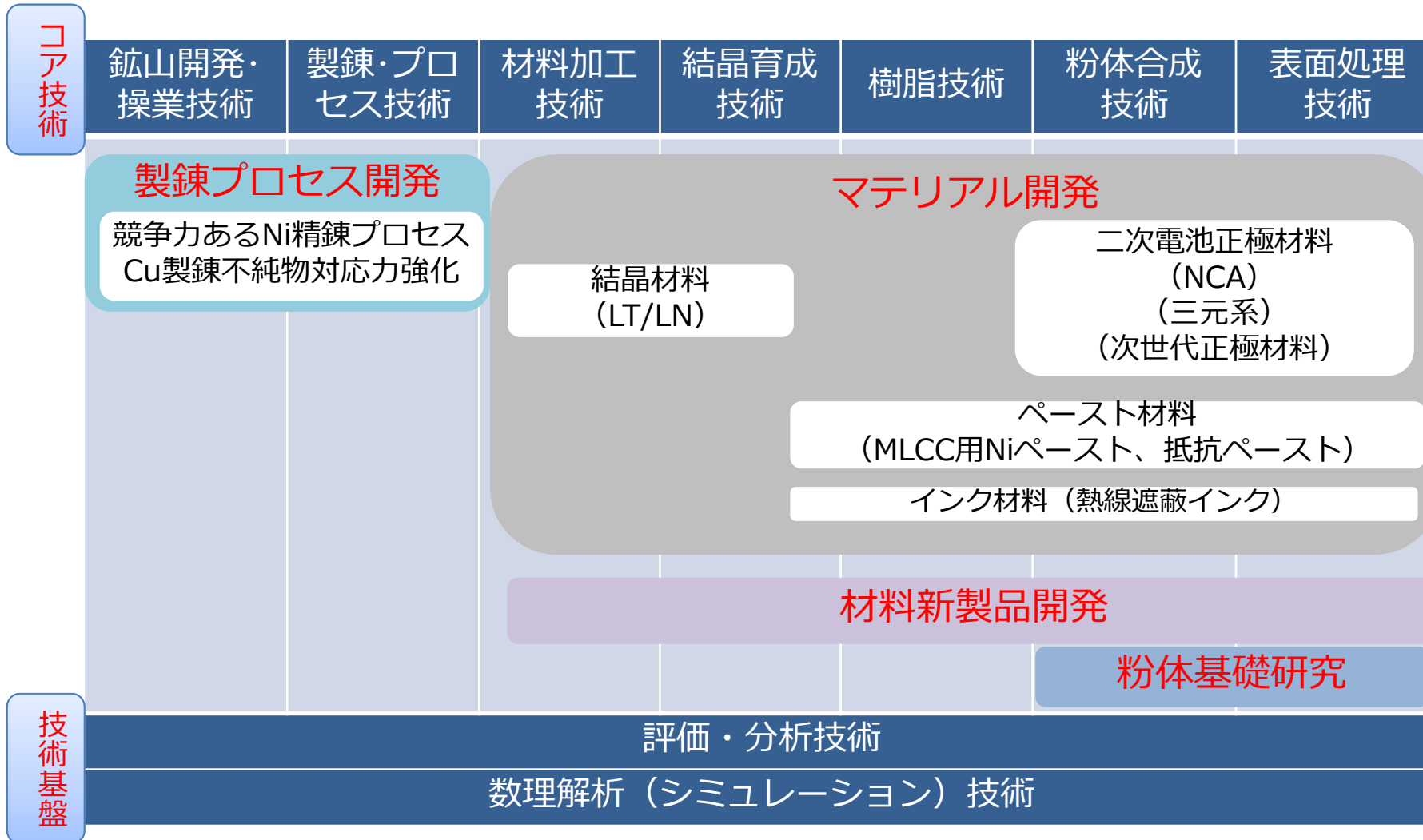
パートナーとして顧客とともに成長



SAWフィルター
写真提供:株式会社村田製作所



成長戦略分野に研究開発を集中



I 長期ビジョンと15中計基本戦略

II 事業を取り巻く環境

III 15中計 各事業の戦略

IV 経営基盤の強化

V 計数/資料編

住友の事業精神

[第1条]

わが住友の営業は**信用を重んじ、確実を旨とし**、もってその鞏固隆盛を期すべし

[第2条]

わが住友の営業は**時勢の変遷理財の得失を計り**、弛張興廃することあるべしといえども、いやしくも浮利に趨り軽進すべからず

SMMグループ経営理念

住友の事業精神に基づき、地球および社会との共存を図り、健全な企業活動を通じて社会への貢献とステークホルダーへの責任を果たし、より信頼される企業をめざします

人間尊重を基本とし、その尊厳と価値を認め、明るく活力ある企業をめざします

SMMグループ経営ビジョン

独自技術を駆使してものづくり企業としての社会的な使命と責任を果たします

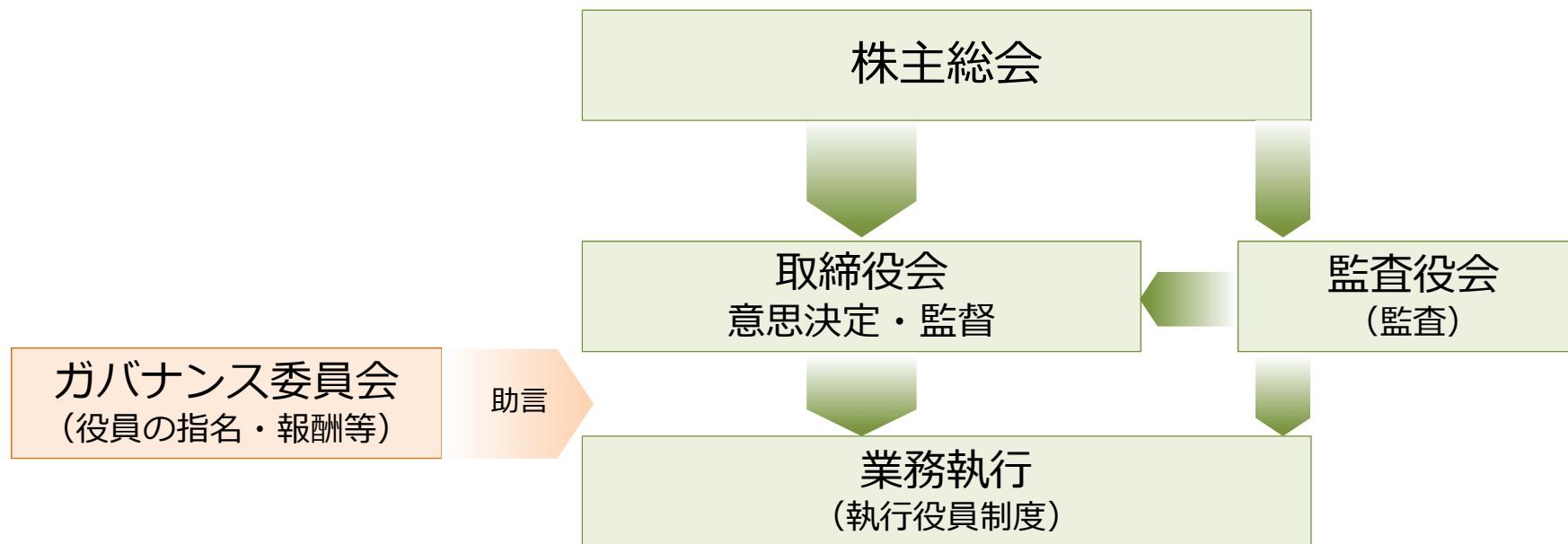
コンプライアンス、環境保全および安全確保を基本としたグローバルな企業活動により、非鉄金属、電子・機能性材料などの高品質な材料を提供し、企業価値の最大化をめざします

当社のコーポレートガバナンス

企業価値の最大化

健全性の確保

企業活動を規律する枠組み



取締役会の社外取締役比率を1/3以上に
コーポレートガバナンスを強化

コーポレートガバナンスに関する 基本方針

当社コーポレートガバナンスに関する
基本的な考え方・枠組みをまとめ新たに制定

基本的な考え方

- ・コーポレートガバナンスはSMMグループ
経営理念の達成に向けた仕組み
- ・ステークホルダーへの責任を果たす

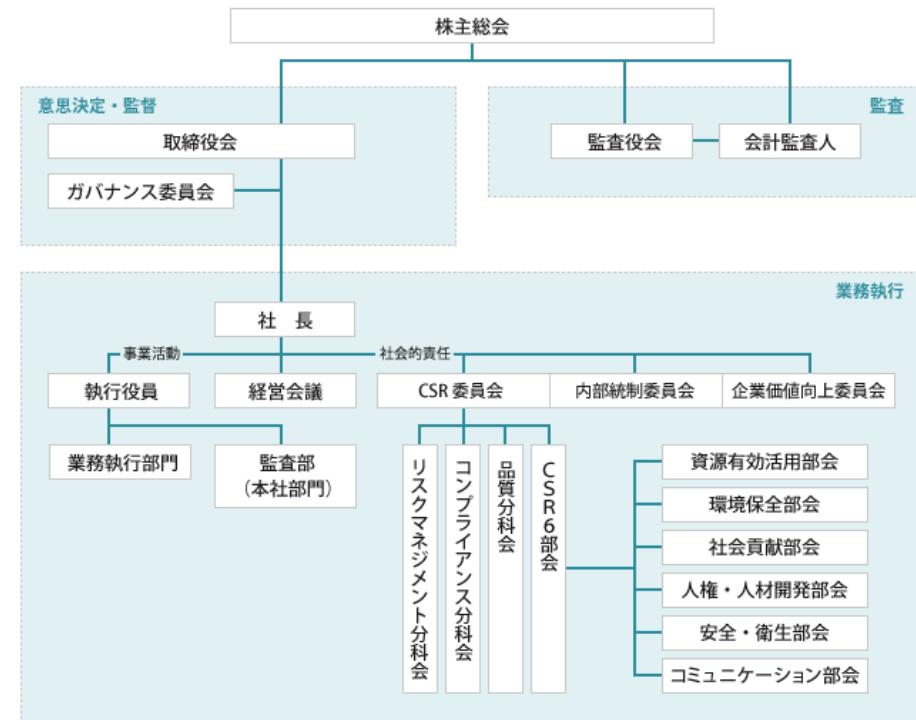
主な内容

- ・株主の権利確保
- ・株主との対話・情報開示方針
- ・ガバナンス体制
- ・社外役員の独立性基準に関して明記
- ・社外役員への支援体制を拡充

一層のコーポレートガバナンスの充実に努め、
企業価値向上を図る

コーポレートガバナンス枠組み

当社コーポレートガバナンスの枠組み



買収防衛策の更新

- ▶ 2007年導入
- ▶ 2010・2013年更新
- ▶ 2016年総会で更新議案を提出予定

株主・ステークホルダーのための情報入手、評価のための時間確保

必要性

当社の企業価値・株主共同の利益を損なう大量買付

必要かつ相当な対抗措置を採ることにより、
当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要

スキーム・ガバナンス

より透明性・明確性を向上させるため
対抗措置の発動に際し、原則として株主総会を開催することを明記

コーポレートガバナンスの強化
独立性を有する社外取締役を増員、3名（1/3以上）体制に
独立した社外取締役による独立委員会に

大手議決権助言機関の推奨基準を全てクリア

当社のCSR

目的 地球および社会との共存

本業を通じて社会的課題の解決に貢献

ステークホルダーとの双方向コミュニケーション

CSR方針

1

資源の有効利用およびリサイクルを推進するとともに、技術革新やエネルギー効率の継続的な改善などにより、**地球温暖化対策**に取り組みます

2

国内外において地域に根ざした活動を積極的に推進し、**地域社会との共存**を図ります

3

健全な事業活動を継続するために、**人権を尊重**するとともに、**多様な人材が活躍**する企業を目指します

4

安全を最優先し、**快適な職場環境の確保**と**労働災害ゼロ**を達成します

5

多様なステークホルダーとのコミュニケーションを強化し、健全な関係を構築します

重点6分野と2020年のありたい姿

資源の有効活用	独自の技術で資源を生み出す企業
環境保全	固有技術を活用し環境負荷を低減させ、地球環境保全に貢献する企業
地域貢献・社会貢献	事業および地域に根差した社会貢献活動を通じて、地域の発展に貢献し信頼を得る企業
人権・人材の尊重	多様な人材がそれぞれの能力を十分に発揮してそれぞれの分野で生き活きと活躍している企業 関係するステークホルダーと共に積極的に人権が尊重される社会を目指す企業
安全・衛生の確保	安全を最優先し、快適な職場環境を確保している企業
ステークホルダーとのコミュニケーション	地球規模ですべてのステークホルダーと透明性のあるコミュニケーションを図り、相互理解を深める企業

安全 2018年度に達成させる姿

事業場においてはトップダウンの下、効果的な安全活動を展開し、適切な設備改善により、重大リスクを低減している。

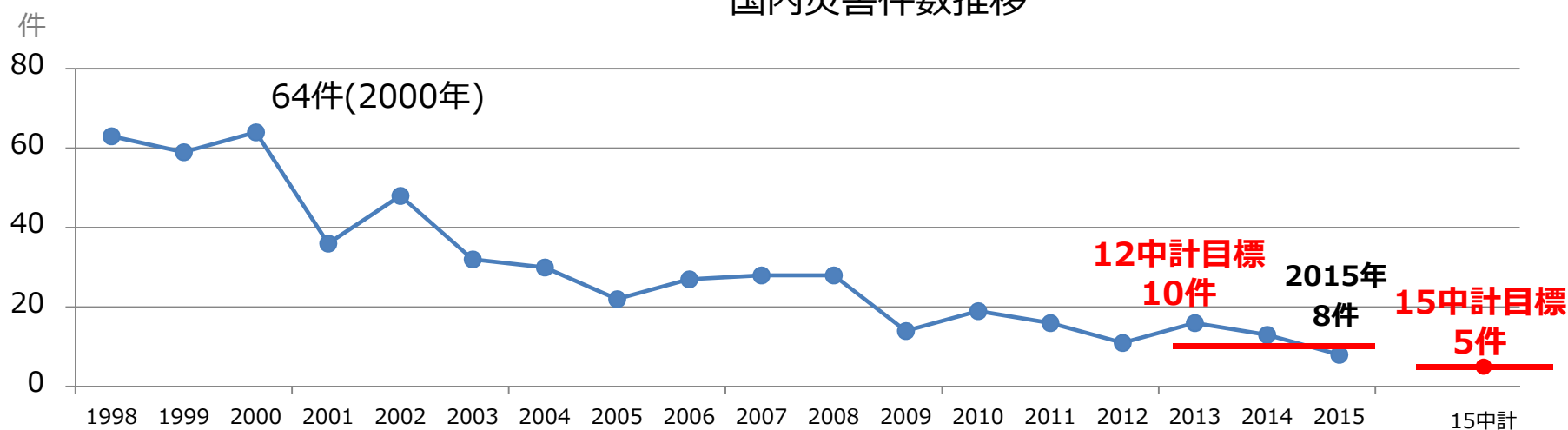
良好なコミュニケーションの下、社員全員の安全意識が向上し、適切なライン管理により安全を確保している。

15中計期間
目標

国内社員災害 5 件以下

海外事業場全災害 9 件以下

国内災害件数推移



SMMグループ人権に関する方針(骨子)

1. 人権に関する国内法令および国際的諸基準の遵守
2. 差別事象の防止
3. 児童労働および強制労働の防止
4. 人権に関する問題が発生した場合の適正な処置・手続きの制定
5. 人権に関する啓発活動などの継続的实施

人材開発方針

1. 成長戦略実現に必要な人材育成と人材強化
2. 多様な人材が活躍でき、活力を引き出す仕組みの構築
3. 能動的かつ協働的な自走力のある組織、風土

V. 計数/資料編

I 長期ビジョンと15中計基本戦略

II 事業を取り巻く環境

III 15中計 各事業の戦略

IV 経営基盤の強化

V 計数/資料編

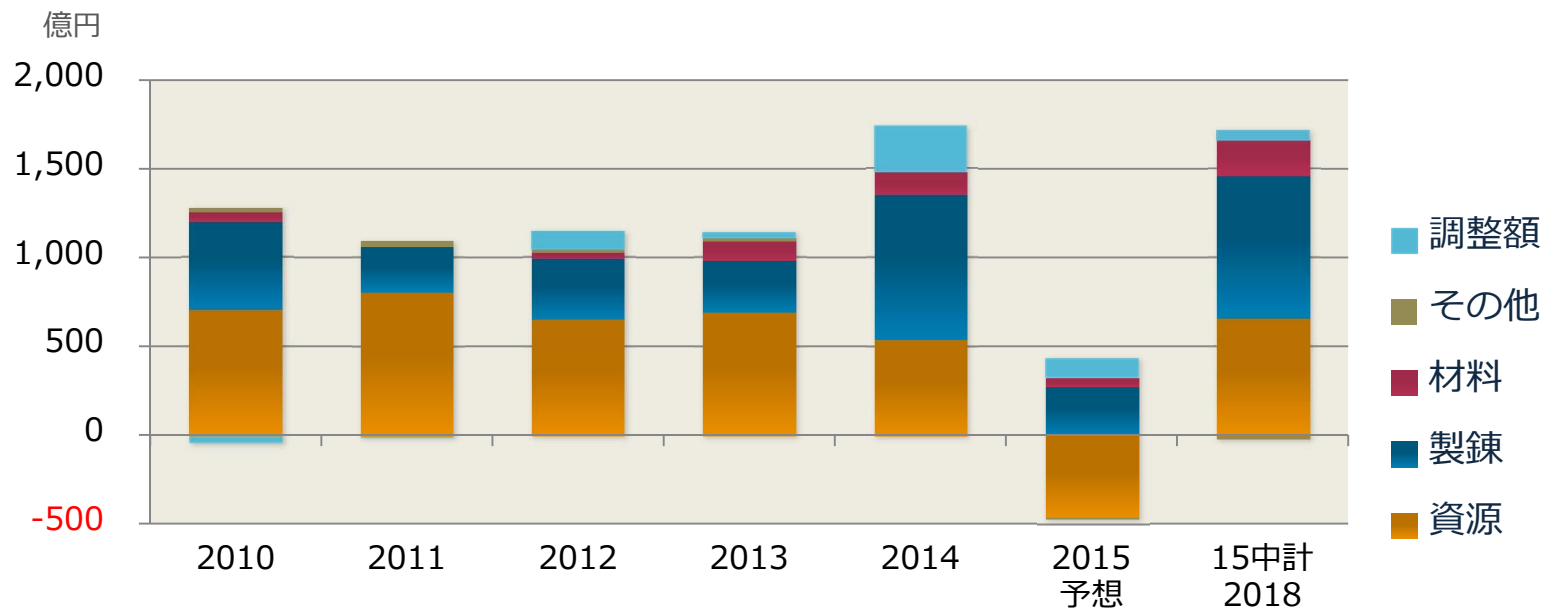
1) 業績推移



計数/資料編

	2010	2011	2012	2013	2014	2015 予想	15中計 2018試算
売上高 (億円)	8,641	8,479	8,085	8,305	9,213	8,550	10,600
営業利益 (億円)	960	886	958	754	1,258	620	1,400
経常損益 (億円)	1,237	1,088	1,150	1,144	1,742	-40	1,700
内 持分法投資損益 (億円)	348	232	171	298	239	-750	270
親会社株主に帰属する 当期純利益(億円)	840	653	866	803	911	50	1,200
ROA (%)	8.3	5.9	6.9	5.5	5.5	0.3	6
ROE (%)	13.8	10.1	12.1	9.5	9.3	0.5	10
1株あたり配当金 (円)	32.0	28.0	34.0	37.0	48.0	31.0	N/A
銅 (\$/T)	8,140	8,485	7,855	7,104	6,554	5,174	6,000
ニッケル (\$/lb)	10.7	9.6	7.7	6.5	7.6	4.74	7.0
金 (\$/Toz)	1,294	1,646	1,654	1,327	1,248	1,124	1,150
為替 (¥/\$)	85.7	79.1	83.1	100.2	109.9	121.3	120.0

2) セグメント利益



億円

		2010	2011	2012	2013	2014	2015 予想	15中計 2018
セ グ メ ン ト 利 益	資源	704	806	652	691	538	-460	660
	製錬	495	256	339	291	813	280	800
	材料	54	-3	38	111	129	50	200
	その他	23	34	16	16	-1	-10	-20
調整額		-39	-5	105	35	263	100	60
経常利益計		1,237	1,088	1,150	1,144	1,742	-40	1,700

貸借対照表試算

億円

	2019/3 試算	2016/3 予想	増減
流動資産	4,970	4,700	+270
固定資産	14,340	11,830	+2,510
資産合計	19,310	16,530	+2,780
有利子負債	4,130	4,180	-50
その他負債	1,520	1,330	+190
負債計	5,650	5,510	+140
純資産計	13,660	11,020	+2,640
負債・純資産合計	19,310	16,530	+2,780
自己資本比率 (%)	65%	61%	+4%
D/E Ratio (倍)	0.33	0.41	-0.08
自己資本	12,540	10,090	+2,450

4) センシティブティ試算



計数/資料編

単位：億円

要素	変動幅	2018年度試算 営業利益/経常利益
Cu	±100\$/t	19/36
Ni	±10 ¢ /lb	19/22
Au	±10\$/toz	5/5
円/\$	±1円/\$	13/15

(注) 円/\$ は国内の金属加工収入および海外換算為替差の合計

5) 鉱山・製錬拠点



2016年1月末現在

ご注意

本資料は、金融商品取引法上のディスクロージャー資料ではなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。

また、本資料に記載されている将来の予測等は説明会の時点で入手された情報に基づくものであり、市況、競合状況等、多くの不確実な要因の影響を受けます。

したがって、本資料のみに依拠して投資判断されますことはお控えくださいますようお願いいたします。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

本資料に関する著作権、商標権その他すべての知的財産権は、当社に帰属します。

住友金属鉱山株式会社